

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第37期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社日本マイクロニクス
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 正義
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422（21）2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役CSR企画本部長 倉澤 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号
【電話番号】	0422（21）2665
【事務連絡者氏名】	専務取締役CSR企画本部長 倉澤 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高（千円）	—	—	24,450,528	31,064,283	34,533,401
経常利益（千円）	—	—	2,205,440	4,827,765	5,482,574
当期純利益（千円）	—	—	1,474,376	3,042,315	3,016,031
純資産額（千円）	—	—	12,059,294	20,527,484	23,976,894
総資産額（千円）	—	—	25,427,594	36,664,026	41,583,089
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,343.93	1,009.50	1,153.74
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	160.89	158.69	150.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	158.47	157.66	150.86
自己資本比率（％）	—	—	47.4	54.9	55.5
自己資本利益率（％）	—	—	12.9	18.9	14.0
株価収益率（倍）	—	—	12.1	20.2	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	2,548,898	1,295,954	3,462,092
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△2,296,489	△2,489,096	△5,239,908
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	2,063,990	3,140,159	2,183,926
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	3,907,784	5,901,965	6,383,912
従業員数（人）	—	—	913	999	1,269

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	13,238,971	17,097,675	24,468,703	30,390,072	33,102,526
経常利益(千円)	986,722	1,368,484	2,169,936	4,527,605	3,797,079
当期純利益(千円)	600,671	828,649	1,441,089	2,853,088	2,340,088
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,846,000	2,555,050	2,555,050	5,018,350	5,018,350
発行済株式総数(株)	6,718,608	9,106,329	9,106,329	20,012,658	20,012,658
純資産額(千円)	8,280,594	10,664,503	11,950,709	19,776,247	22,073,764
総資産額(千円)	15,782,507	20,991,278	25,212,365	35,744,560	38,303,744
1株当たり純資産額(円)	1,278.20	1,210.60	1,331.77	991.40	1,096.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	35.00 (—)	30.00 (—)	40.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.51	93.62	157.11	148.82	117.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	85.07	91.45	154.75	147.86	117.05
自己資本比率(%)	52.5	50.8	47.4	55.3	57.2
自己資本利益率(%)	7.5	8.7	12.7	18.0	11.2
株価収益率(倍)	16.5	12.7	12.4	21.6	23.3
配当性向(%)	23.4	21.4	22.3	20.2	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,213,845	△169,057	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△877,917	△1,744,963	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△972,506	990,183	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,183,081	1,267,592	—	—	—
従業員数(人)	713	759	794	858	1,021

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性のある関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第35期から、連結財務諸表を作成することとなったため、持分法を適用した場合の投資利益及び営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

4. 第35期の1株当たり配当額35円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成18年7月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第37期の1株当たり配当額40円には、ジャスダック上場10周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	シンクロスコープ、ファクシミリ、産業半導体、真空試験装置のメンテナンスを目的として、東京都目黒区上目黒五丁目27番16号にトーワ電気株式会社を設立
昭和46年7月	東京都武蔵野市に本社を移転 半導体を対象とした計測技術及び微細加工技術の研究開発を開始
昭和48年11月	半導体検査装置及び精密測定機器を開発、販売を開始
昭和50年4月	商号を株式会社日本マイクロニクスに変更
昭和51年3月	プローブカード開発
昭和52年8月	マニュアルプローバ1号機を完成
昭和56年5月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に平賀工場を新設
昭和58年1月	マニュアルプローバ（モデル705）が日経産業新聞に重要特許抄録としてとりあげられる
昭和60年1月	大分県大分市に大分営業所を開設
昭和60年3月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に新平賀工場（現 青森工場）を新設
昭和60年4月	青森営業所を開設
昭和60年8月	大分県大分市に大分工場を新設
昭和60年12月	液晶ディスプレイ検査装置1号機を完成
昭和61年7月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和62年3月	熊本県熊本市に熊本工場を新設
平成元年8月	東京都三鷹市に研究開発拠点として研究開発センターを開設
平成4年1月	パッケージプローブ開発に着手
平成6年6月	神戸市中央区に関西営業所を開設
平成8年5月	青森工場を増設
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年6月	大分工場及び大分営業所を大分県大分市高江西に移転し、大分テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成10年12月	熊本工場及び熊本営業所を熊本県上益城郡益城町に移転し、熊本テクノロジーラボラトリーに名称変更
平成11年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にサンノゼ支店を開設
平成12年7月	青森県南津軽郡平賀町（現 青森県平川市）に青森松崎工場を増設
平成13年3月	大分テクノロジーラボラトリー第1期増築
平成15年1月	中国上海市に旺傑芯微電子（上海）有限公司を設立
平成15年5月	青森松崎工場第1期増築
平成15年6月	大分テクノロジーラボラトリー第2期増築
平成15年11月	韓国京畿道富川市にMDK Co., Ltd. を設立
平成16年5月	茨城県真壁郡関城町（現 茨城県筑西市）に茨城テクノロジーラボラトリーを開設
平成16年7月	台湾桃園市に美科樂電子股份有限公司を設立
平成16年8月	大分テクノロジーラボラトリー第3期増築
平成16年11月	青森松崎工場第2期増築
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	世界初の8インチウェーハ一括測定プローブカードを製品化
平成17年3月	中国上海市に邁嘉路微電子（上海）有限公司を設立
平成17年5月	本社、青森工場、青森松崎工場、大分テクノロジーラボラトリー、熊本テクノロジーラボラトリーがKES環境マネジメントシステムの認証を取得
平成17年9月	本社建物及び土地（借地権）を購入
平成18年2月	ジャスダック証券取引所により、J-S t o c k 銘柄に選定
平成18年5月	茨城テクノロジーラボラトリー、関西営業所がKES環境マネジメントシステムの認証を取得
平成18年6月	米国デラウェア州にMJC Electronics Corporationを設立
平成18年10月	東京都三鷹市に株式会社M J C テクノを設立
平成19年5月	青森工場に新棟を増築
平成19年5月	独国ザクセン州にMJC Europe GmbHを設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社7社及び関連会社1社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は昨年10月、東京都三鷹市に当社出資比率70%の子会社 株式会社MJCテクノを、また今年5月、独国ザクセン州に当社出資比率100%の子会社 MJC Europe GmbHを設立いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 半導体機器事業……………主要な製品は半導体計測器具、半導体検査機器等であります。

半導体計測器具……当社が開発・製造・販売する他、子会社旺傑芯微電子（上海）有限公司及び関連会社 DEMCO PROBE CORP. が製造・販売しております。また、子会社 MJC Electronics Corporationにおいて販売・保守をしており、MJC Europe GmbHにおいて保守をしております。

半導体検査機器……当社が開発・製造・販売する他、子会社株式会社MJCテクノが製造しております。また、子会社 MJC Electronics Corporationにおいて販売・保守をしており、MJC Europe GmbHにおいて保守をしております。

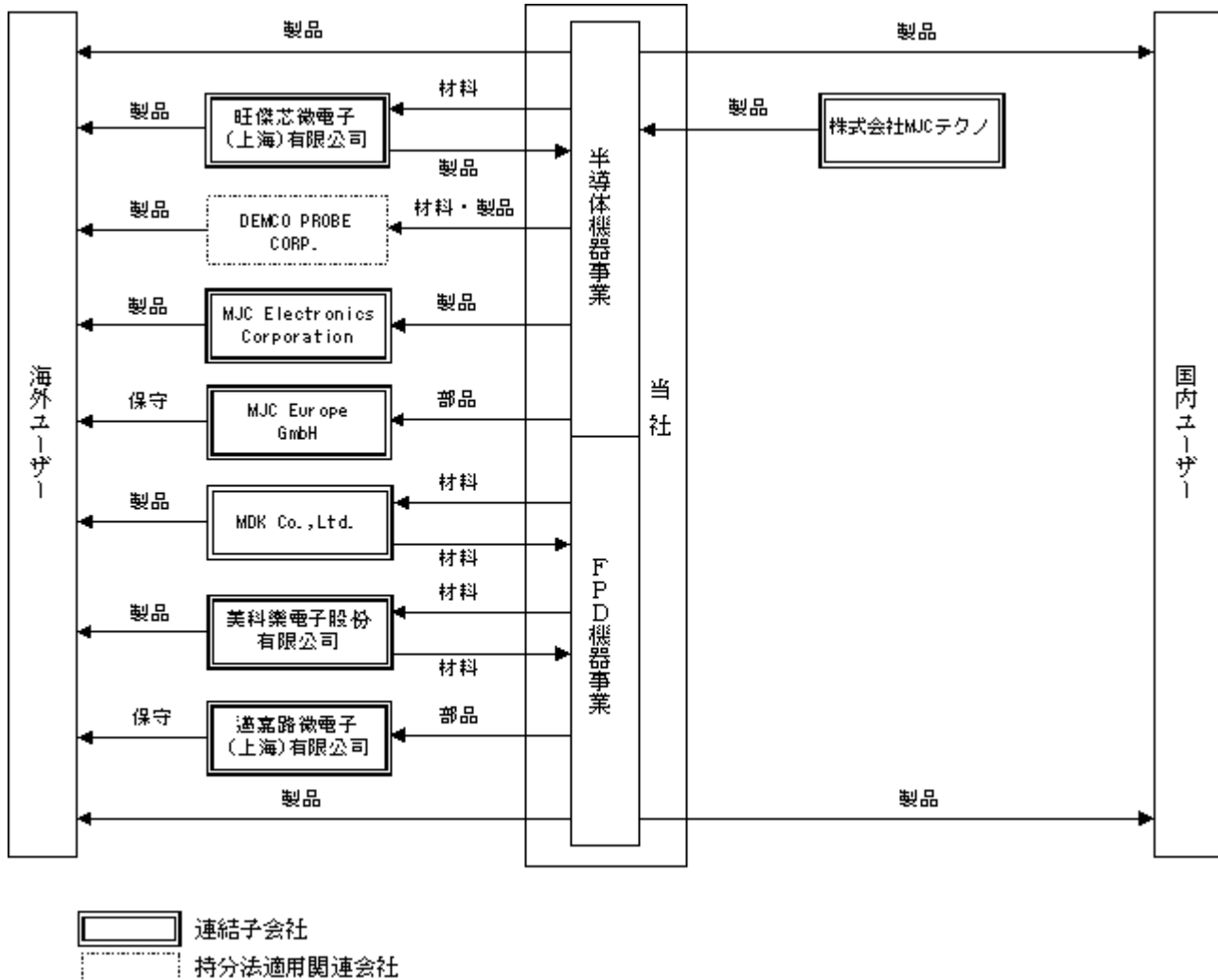
(2) FPD機器事業……………主要な製品はLCD検査機器等であります。

(Flat Panel Display)

LCD検査機器……当社が開発・製造・販売する他、子会社 MDK Co.,Ltd. 及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旺傑芯微電子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)	中国上海市	1,500千米ドル	半導体機器事業	60	プローブカード等の設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
MDK Co., Ltd. (注) 3	韓国京畿道 富川市	1,500,000千 韓国ウォン	F P D機器事業	70 [30]	プローブユニットの設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
美科樂電子股份有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co., Ltd.)	台湾桃園市	125,000千 台湾ドル	F P D機器事業	60	プローブユニットの設計・製造・販売及びメンテナンス 役員の兼任 3名
邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.)	中国上海市	500千米ドル	F P D機器事業	100	プローブユニットの販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
MJC Electronics Corporation (注) 4	米国 デラウェア州	2,000千米ドル	半導体機器事業	100	プローブカード等の販売及びメンテナンス 役員の兼任 2名
株式会社M J Cテクノ (注) 2	東京都三鷹市	100,000千円	半導体機器事業	70	テストの開発及び製造 役員の兼任 2名
MJC Europe GmbH	独国 ザクセン州	25千ユーロ	半導体機器事業	100	プローブカード等の販売及びメンテナンス
(持分法適用関連会社) DEMCO PROBE CORP.	韓国京畿道 富川市	1,000,000千 韓国ウォン	半導体機器事業	20	技術供与契約 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 主たる営業所は米国テキサス州であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体機器事業	826
F P D機器事業	401
全社（共通）	42
合計	1,269

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ270人増加した主な要因は、青森工場の増築等による生産体制の強化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,021	33才2ヶ月	7年10ヶ月	5,464,266

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ163人増加した主な要因は、青森工場の増築等による生産体制の強化によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における半導体市場は、薄型テレビや携帯電話、ゲーム機等デジタルコンシューマー機器が堅調な需要を継続する一方、パソコンにおいて新しいOS搭載モデルの販売が予想に反して伸び悩んだことで期待されたDRAMの需要が活発化せず、各種デバイスも価格が大幅に下落したことで、多くのメーカーが設備投資や生産に対し慎重な姿勢にならざるを得ない状況となりました。そのため、市場は良好ながらも精彩を欠く状況で推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場は昨年半ばからのパネル価格の大幅下落を受けて、パネルメーカーが軒並み設備投資を抑制し装置需要が低迷することとなりましたが、その一方、メーカー各社が安定着実な生産に徹したことで、液晶テレビやパソコンの販売好調を背景にパネルの需給が逼迫し、パネル市場は順調に成長しました。

このような状況下、当社グループは、製品の安定生産と効率化、新工場のスムーズな立上げ、受注・販売・サービス活動のグローバル化等を推し進め、また新技術や新製品の開発にも精力的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高34,533百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益5,658百万円（前年同期比22.3%増）において過去最高を記録しました。経常利益5,482百万円（前年同期比13.6%増）においても過去最高を記録したものの、営業外費用にて訴訟関連費用等の大幅増加があったことで、前年同期比の増加率としては低水準に推移し、当期純利益においては3,016百万円（前年同期比0.9%減）と僅かながら減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 半導体機器事業

当事業におきましては、半導体デバイスメーカーがデバイスの大幅な価格下落や在庫調整のために行った生産計画の変更等が影響し、アドバンスプローブカードは期初計画の売上高を達成できなかったものの、新規顧客への受注・販売が着実に進められたことで、全体では大きく売上を伸ばすことができました。また、前連結会計年度より販売を開始したBISTテストシステムにおいては、メーカーの積極的な設備投資を背景に、引き続き安定した売上を計上することができました。利益面では、アドバンスプローブカードの売上増加や量産効果、従来型プローブカードの生産稼働率向上等により、研究開発費やサービス費の増加によるコストアップ要因を吸収し、前連結会計年度に比べ高い利益率を達成いたしました。この結果、受注高は20,542百万円（前年同期比18.9%増）、売上高は19,914百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は3,791百万円（前年同期比28.3%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

#### ② FPD機器事業

当事業におきましては、パネルメーカーがパネル価格の大幅下落を受けて設備投資を抑制したことにより、装置の受注環境は非常に厳しいものとなりましたが、一方でメーカー各社が液晶テレビやパソコンの販売好調を背景に生産を徐々に活発化させたことで、プローブユニット等消耗品の売上は堅調に推移いたしました。利益面では生産効率向上及び海外調達等による原価低減の継続的努力により、売上高の増加はなかったものの、前連結会計年度に比べ高い利益率を達成いたしました。この結果、受注高は13,354百万円（前年同期比13.2%減）、売上高は14,619百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3,011百万円（前年同期比14.7%増）となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内では、半導体計測機器及び器具、液晶検査装置の売上により、売上高29,913百万円、営業利益5,708百万円となりました。

② アジア

アジアでは、プローブユニットの現地生産及び販売が堅調に推移したことにより、売上高2,409百万円、営業利益866百万円となりました。

③ 米国

米国では、現地子会社にてアドバンストプローブカードの販売を開始したことにより、売上高2,211百万円、営業利益175百万円となりました。

なお、当連結会計年度は所在地別セグメントの作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、当連結会計年度末には6,383百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は3,462百万円（前年同期比167.1%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少額1,487百万円、法人税等の支払額が2,616百万円となったものの、税金等調整前当期純利益5,258百万円、減価償却費1,409百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は5,239百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

これは主に青森工場の増築等、有形固定資産の取得による支出4,939百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は2,183百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

これは主に短期借入金と長期借入金を合わせた純借入の増加額が2,716百万円、配当金の支払が598百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	20,613,985	119.5
F P D機器事業	13,455,130	83.7
合計	34,069,116	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	20,542,964	118.9	2,186,920	140.4
F P D機器事業	13,354,121	86.8	5,059,632	80.0
合計	33,897,085	103.8	7,246,553	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体機器事業	19,914,054	122.0
F P D機器事業	14,619,347	99.2
合計	34,533,401	111.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Chi-Mei Optoelectronics Corp.	4,132,456	13.3	5,202,342	15.1
日本サムスン株式会社	3,311,737	10.7	3,666,400	10.6
Flash Partners 有限会社	270,000	0.9	3,497,540	10.1
AU Optronics Corp.	3,147,031	10.1	1,923,945	5.6
株式会社東芝	3,324,591	10.7	973,926	2.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、技術進歩が早く生産動向の変動が大きい業界向けの製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できる安定的な収益基盤の確立と営業キャッシュ・フローの改善を目指し、下記の施策を重点的に推進してまいります。

(1) 製品開発力の向上

成長性のある製品の開発に重点的に投資し、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すとともに、開発時間の短縮、効率化のため他社との技術提携やアウトソーシングの利用も積極的に進める。

(2) 技術力の向上

高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、エンジニアの育成を図り一層の技術力の強化を図る。

(3) 原価の低減

V E (Value Engineering) 設計力の向上、製造プロセスの改善、外部資源の積極的な活用、部品の内製化、海外生産拠点の活用等により徹底した原価低減を図る。

(4) 海外販売体制の強化

営業力の強化を図り、納期対応及びメンテナンスレベルを維持するため、海外現地生産を含め海外拠点を強化する。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の企業価値の源泉は他社に優越する技術力・生産力等にあり、この企業価値を確保・向上させるためには、①個々の従業員の製品開発のノウハウ・技術力を維持・向上させることにより、当社の電子計測技術力・製品群を維持すること、②メーカーのニーズに柔軟に対応できる生産設備・生産体制を維持すること、③当社グループを有機的に連結することにより研究開発力を強化すること、及び④製品の販売先であるメーカーや原材料調達先・外注先との信頼関係を維持することが必要不可欠であると考えております。

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を行うことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## ② 基本方針実現のための取組み

### (A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は平成18年9月期から20年9月期までの3年間を計画期間とする、連結中期3ヶ年経営計画を策定しており、「世界トップブランドへの挑戦と構造改革」を掲げて、成長分野への注力、グローバル化の推進、中期的な研究開発等に取組んでおります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成19年12月21日開催の第37期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）において、取締役の任期を短縮するとともに、独立性の高い社外取締役3名を選任し、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する経営管理機能の充実を図りました。

### (B) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

(i) 当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、本定時株主総会における承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。その概要は下記(ii)をご参照願います。）を導入いたしました。

#### (ii) 本プランの内容

本プランは、当社の株券等に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」という。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は②当社が発行者である株券等について、公開買付の後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、当社経営陣から独立した社外取締役等から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であり、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権は、金1円を下限として当社株式の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。また、当社取締役は、独立委員会における手続に加えて、株主総会を招集し株主の皆様意思を確認することもできます。当社取締役会は、上記決議を行った場合や株主総会を招集する場合等においては、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

### ③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の連結中期3ヶ年経営計画並びにコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものがあります。

また、本プランは、上記②(B)へ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得たうえ導入されたものであること、その内容としてプランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は第三者専門家を利用することができることとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ製品の販売先は国内外の半導体メーカー及びLCDメーカーであり、両業界とも技術進歩が早くかつ価格競争の激しい業界であります。従いまして、当社グループの経営成績は次の要因により影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

- (1) 半導体業界は技術革新に伴うシリコンサイクルと言われる変動や、2001年のIT不況のような世界的な需要の大きな変動が起り得る業界であります。当社グループの主要製品であるプローブカードは半導体の検査工程で使われる製品で、半導体の生産量にほぼ連動して受注量が変動する傾向がありますので、プローブカードの売上高はこうした半導体業界の生産動向により影響を受ける可能性があります。
- (2) LCD業界は、パソコン、液晶テレビ、携帯電話等で使われているLCDパネルを生産しておりますが、これら製品の世界的な需要予測に基づいてLCDメーカーはその設備投資額を決定しております。当社グループの主要製品であるLCD検査機器はLCDパネル生産ラインの検査工程で使われる製品であるため、その売上高はLCD業界の設備投資動向により変動する可能性があります。
- (3) 半導体、LCD業界は技術進歩が早く、常に高性能、高品質、低コストの製品を開発しており、当社グループはこれら業界のユーザーから常に技術革新に対応する検査機器を求められております。そのユーザーニーズに応えられる検査機器を如何に競合他社に先駆けて開発できるかで、当社グループのシェアが変動し経営成績に影響を与える可能性があります。
- (4) プローブカード業界は世界的には100社内外の競合メーカーがあり、LCD検査機器についても数は多くないものの、日本、米国、韓国、台湾の競合メーカーがあります。これらの競合メーカーとは品質、納期、価格、サービス面で競争をしており、特に人件費の比較的安い韓国、台湾のメーカーとの受注競争では価格面での競争が厳しくなっております。従いまして、こうした価格競争による販売価格の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術供与契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
DEMCO PROBE CORP. (持分法適用関連会社)	韓国	「プローブカード」の製造に関する技術契約 2件	技術供与契約	自 昭和61年5月15日 至 平成9年11月10日 (自動更新条項あり)
MJC PROBE INC.	台湾	「プローブカード」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成8年12月2日 至 平成10年12月2日 (自動更新条項あり)
美科樂電子股份有限公司 (連結子会社)	台湾	「プローバ」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成19年4月26日 至 平成24年4月25日
美科樂電子股份有限公司 (連結子会社)	台湾	「プローブユニット」の製造に関する技術契約	技術供与契約	自 平成19年7月25日 至 平成24年7月24日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高に一定率を乗じた額を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社のみが行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の7.2%にあたる2,500百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 半導体機器事業

高性能・高機能化する半導体デバイス向けに最適かつ信頼度の高い次世代プローブカードを開発するため、要素技術や製造技術における研究開発を実施いたしました。また、BISTテスト後継機種及びプローバの開発も行いました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は1,920百万円であります。

### (2) FPD機器事業

大型化するLCDパネルのガラス基板やパネルに適したアレイ及びセル検査工程における検査装置や器具の開発を継続実施いたしました。また、画像処理技術やリペア技術等、要素技術の研究開発も実施いたしました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は579百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

##### ・半導体機器事業

当社グループ主要製品の半導体計測器具（プローブカード）は、デジタル家電等による半導体市場の好調を背景に非メモリ向けを主体とする従来製品で高水準の売上を計上した他、メモリ向けが主体の次世代製品で、主要メモリメーカーの需要停滞の影響を受けたものの、新規メーカーへの納入が進んだことで、堅調に売上を伸ばすことができました。また、前連結会計年度投入を開始したテストにおいても安定した売上を計上できました。

その結果、売上高は19,914百万円、受注高は20,542百万円となりました。

##### ・FPD機器事業

当社グループ主要製品のLCD検査機器は、パネルメーカーの設備投資抑制を受け、厳しい受注環境となったものの、液晶テレビやパソコンの販売が堅調で、メーカー各社が安定した生産を継続したことから、消耗品であるプローブユニットの受注及び売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は14,619百万円、受注高は13,354百万円となりました。

#### ② 利益

##### ・売上総利益

半導体機器事業では、製品の生産効率向上が新工場の設備投資に伴う減価償却費等のコストアップ要因を吸収し、従来以上の売上総利益率とすることができました。FPD機器事業では、海外現地メーカーとの価格競争で厳しい販売価格が強いられたものの、生産効率向上や原価低減の継続的努力及びプローブユニットの現地生産化を進めたことで売上総利益が改善されました。この結果、売上総利益は13,238百万円、売上総利益率は38.3%となりました。

##### ・営業利益

販売費及び一般管理費は7,579百万円となり、対売上高比率では21.9%となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、新製品及び競争優位を確保するための研究開発費2,500百万円、販売代理店への販売手数料505百万円等となっております。これらの結果、営業利益は5,658百万円、営業利益率は16.4%となりました。

##### ・経常利益

営業外損益は175百万円の損失（純額）となりました。収益の主な内訳は、ロイヤリティ収入131百万円、受取利息及び受取配当金85百万円等であり、費用の主な内訳は、訴訟関連費用376百万円、支払利息43百万円、為替差損36百万円等であります。これらの結果、経常利益は5,482百万円、経常利益率は15.9%となりました。

・当期純利益

特別損益は223百万円の損失（純額）となりました。特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入益10百万円等であり、特別損失の主な内訳は、前期たな卸資産修正額225百万円、固定資産除却損10百万円等であります。当連結会計年度の法人税等は1,844百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は35.1%となりました。この主な要因は、試験研究費等税額控除によるものであります。また、合弁子会社の利益増加により、少数株主利益が397百万円となりました。この結果、当期純利益は3,016百万円、当期純利益率は8.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは変化と変動の激しい業界にあることから、下記の成長戦略と構造改革に取り組み持続的な発展を目指してまいります。

① 世界トップブランドへの挑戦

i. グローバル化の推進

- ・北米、韓国、中国、欧州市場での事業拡大
- ・海外生産の拡大

ii. 成長分野への注力

- ・アドバンストプローブカードの増産と拡販
- ・セルテスタ、リペア装置の拡販

iii. 中期的な新製品の開発

② 構造改革

i. 生産改革

- ・品質向上
- ・コスト削減
- ・リードタイムの短縮
- ・業務プロセスの効率化
- ・間接業務の削減

ii. 営業・サービス改革

- ・営業情報システムの整備
- ・グローバルマーケティングの強化

iii. グループ経営強化

- ・連結経営
- ・グループとしての最適化

これまでに中国、韓国、台湾、米国、独国に海外現地法人を6社設立してグローバル展開を図ってきており、新製品についても各種アドバンストプローブカード、大型のLCD検査装置・セルテスタの開発に成功し、現在その安定的な生産、販売、サービスの体制をより強固なものとするべく当社グループの総力をあげて取り組んでおります。

今後も、より高い技術と信頼性の高い製品の提供により、安定的な成長を図ってまいりたいと考えております。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し、当連結会計年度末には6,383百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は3,462百万円（前年同期比167.1%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少額1,487百万円、法人税等の支払額が2,616百万円となったものの、税金等調整前当期純利益5,258百万円、減価償却費1,409百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用された資金は5,239百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

これは主に青森工場の増築等、有形固定資産の取得による支出4,939百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって得られた資金は2,183百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

これは主に短期借入金と長期借入金を合わせた純借入の増加額が2,716百万円、配当金の支払が598百万円あったこと等によるものであります。

② 資金需要

資金需要のうち主なものは、設備及び新製品開発のための資金であります。当社グループは、成長性のある製品の開発、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すため、今後も設備及び研究開発投資を継続いたします。

③ 資金調達

当連結会計年度の設備投資等の資金は、内部資金及び借入金によって調達してまいりました。今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等により、成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる事業分野は半導体業界とLCD業界という技術進歩が早く、生産動向の変動の大きい業界であるため、経営陣は事業環境の先行きの見通しと先端技術情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めております。

また、当社グループはコアコンピタンスである電子計測技術を通してユーザーに最高のベネフィットを提供することを経営方針の基本に置いており、常に技術開発に注力し、新技術を活用した新製品を世に出すことを目指しております。

従って、今後とも成長性のある製品の開発に重点的に投資を行い、他社の追随を許さぬ競争力の高い独自の製品を生み出すとともに、ユーザーに満足いただける品質、納期、価格、サービスを提供できるよう生産体制、営業体制の構築・整備に努めてまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループではアドバンスプローブカードの受注増加と、急速な技術革新や生産合理化に対処するために総額5,663百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容はアドバンスプローブカード生産拠点の青森工場増築2,404百万円、青森工場及び茨城テクノロジーラボラトリー機械設備2,143百万円等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都武蔵野市)	半導体機器事業 FPD機器事業 管理部門	統括業務施設及び販売設備	481,015	2,175	— (—)	53,750	536,941	129
研究開発センター (東京都三鷹市)	半導体機器事業	半導体計測器具の研究開発施設	69,020	10,815	159,638 (462.02)	14,280	253,754	12
青森工場 青森営業所 (青森県平川市)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	2,837,197	2,883,373	248,863 (17,070.92)	284,120	6,253,555	444
青森松崎工場 (青森県平川市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、LCD検査機器の製造設備及び販売設備	1,085,764	241,057	327,652 (28,235.11)	39,988	1,694,462	141
大分テクノロジー ラボラトリー 大分営業所 (大分県大分市)	半導体機器事業 FPD機器事業	半導体計測器具、LCD検査機器の製造設備及び販売設備	808,777	167,115	390,900 (10,000.00)	83,690	1,450,483	149
熊本テクノロジー ラボラトリー 熊本営業所 (熊本県上益城郡益城町)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	292,176	67,606	418,637 (8,139.34)	14,793	793,213	80
茨城テクノロジー ラボラトリー (茨城県筑西市)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備	6,113	732,096	— (—)	13,277	751,487	51

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
旺傑芯微电子(上海)有限公司(英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)	本社工場 (中国上海市)	半導体機器事業	半導体計測器具の製造設備及び販売設備	9,797	117,198	— (—)	13,104	140,100	75
MDK Co.,Ltd.	本社工場 (韓国京畿道富川市)	FPD機器事業	LCD検査機器の製造設備及び販売設備	92,617	13,585	11,928 (91.84)	4,456	122,587	21
美科樂電子股份有限公司(英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)	本社工場 (台湾桃園市)	FPD機器事業	LCD検査機器の製造設備及び販売設備	4,032	36,410	— (—)	10,163	50,605	97

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。また上記金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 上記の他、建物及び土地の年間賃借料が59,962千円あります。  
 3. 従業員数には、パートタイマー及び社外への出向者は含まれておりません。  
 4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備等は下記のとおりであります。

会社名	種類	内容	リース期間	リース料 (年間)(千円)	リース契約残高 (千円)
当社	機械装置	デモンストレーション用及び研究開発テスト用機材	6年	1,239	—
当社	車両運搬具	57台	1年～4年	10,352	14,744
当社	工具器具備品	測定器、自動設計システム 電子計算機及びその周辺機器、 その他の事務用機器	1年～6年	18,364	91,059
美科樂電子股份有限公司 (英文名: Taiwan MJC Co., Ltd.)	車両運搬具	31台	2年～4年	24,973	56,275

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の業界動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	青森工場 (青森県平川市)	半導体機器事業	新製品製造設備及び生産合理化設備	917	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年9月	1.7倍
当社	大分テクノロジー ラボラトリー (大分県大分市)	半導体機器事業	工場増築	577	—	自己資金及び借入金	平成19年12月	平成20年3月	2倍

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,012,658	20,012,658	ジャスダック証券取引所	—
計	20,012,658	20,012,658	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	2,726	2,718
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	272,600	271,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	3,601	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 4,315 資本組入額 2,158	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。 ②新株予約権行使日の前日の最終価格が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要します。 ③新株予約権の相続、質入その他の処分は認めません。 ④その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における発行予定数から退職した取締役又は従業員に付与した数を減じた数であります。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年2月19日 (注) 1	770,000	7,488,608	627,550	2,473,550	626,780	3,225,257
平成16年3月16日 (注) 2	100,000	7,588,608	81,500	2,555,050	81,400	3,306,657
平成16年5月20日 (注) 3	1,517,721	9,106,329	—	2,555,050	—	3,306,657
平成18年2月16日 (注) 4	900,000	10,106,329	2,463,300	5,018,350	2,463,300	5,769,957
平成18年7月1日 (注) 5	10,006,329	20,012,658	—	5,018,350	—	5,769,957

(注) 1. 一般募集

発行価額 1,629円  
資本組入額 815円

2. 第三者割当

発行価額 1,629円  
資本組入額 815円

割当先 三菱UFJ証券(株)

3. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

4. 一般募集

発行価額 5,474円  
資本組入額 2,737円

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	24	50	116	1	4,450	4,664	—
所有株式数（単元）	—	69,598	1,839	1,581	51,023	2	75,352	199,395	73,158
所有株式数の割合（%）	—	34.91	0.92	0.79	25.59	0.00	37.79	100.00	—

（注）自己株式20,964株は、「個人その他」に209単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
長谷川 義榮	神奈川県川崎市麻生区	2,839	14.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,157	10.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,196	5.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	842	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	4.15
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンショントリートリータージャスデック380052（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号 兜町証券決済業務室）	661	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	369	1.85
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	360	1.80
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェーピーアールディーアイエスジーエフイーエイシー（常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部）	322	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	282	1.41
計	—	9,864	49.29

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,076千株であり、上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,145千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,918,600	199,186	—
単元未満株式	普通株式 73,158	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,012,658	—	—
総株主の議決権	—	199,186	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺 本町2丁目6番8号	20,900	—	20,900	0.10
計	—	20,900	—	20,900	0.10

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年12月21日定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年12月21日開催の第35期定時株主総会において特別決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び従業員360名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,132	8,428
当期間における取得自己株式	40	125

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使による交付)	57,840	36,997	—	—
保有自己株式数	20,964	—	21,004	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましても、上記方針に基づき、1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は34.2%となりました。

内部留保金につきましても、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月21日 定時株主総会決議	799,667	40

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,540	2,120 □2,320	1,990 ※1,260	6,480 □2,950	4,810
最低(円)	411	1,230 □1,100	1,060 ※910	1,960 □2,835	2,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,250	4,440	4,480	4,560	4,270	3,510
最低(円)	3,670	3,050	3,380	3,920	3,230	2,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		長谷川 義榮	昭和14年5月3日生	昭和36年9月 (株)ユニテック(後に (株)ユニコーンに営業 譲渡)入社 昭和45年11月 トーフ電気(株)(現 (株)日本マイクロニク ス)を設立 代表取締役社長 平成14年10月 代表取締役社長PB事業 本部長 平成14年12月 代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役会長(現任)	※1	2,839
代表取締役 社長		長谷川 正義	昭和42年7月3日生	平成2年4月 国際証券(株)(現三菱 UFJ証券(株))入社 平成6年11月 セキテクノトロン(株) 入社 平成10年3月 当社入社 平成13年10月 当社商品企画部長 平成13年12月 当社取締役商品企画部長 平成14年10月 当社取締役商品企画部長 兼PB事業本部パッケージ ジプローブ統括部長 平成16年10月 当社取締役商品企画部長 兼半導体機器事業部パッ ケージジプローブ統括部長 平成16年12月 当社常務取締役商品企画 部長兼半導体機器事業部 パッケージジプローブ統括 部長 平成17年4月 当社常務取締役半導体機 器事業部青森工場長兼半 導体機器生産管理統括部 長 平成17年12月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現 任)	※1	254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	CSR企画 本部長	倉澤 亨	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成12年10月 当社出向 平成13年2月 総務部長 平成13年4月 当社入社 平成13年12月 当社常務取締役管理本部 長兼総務部長 平成14年1月 当社常務取締役管理本部 長兼総務部長兼経営企画 室長 平成14年12月 当社常務取締役管理本部 長兼経営企画室長 平成16年12月 当社専務取締役管理本部 長兼経営企画室長 平成18年10月 当社専務取締役CSR推 進本部長兼管理本部長兼 CSR・環境室長 平成19年10月 当社専務取締役CSR企 画本部長(現任) (他の法人等の代表状況) 美科樂電子股份有限公司董事長	※1	12
専務取締役	半導体機器 事業部長兼 技術統括部 長	白坂 壽敏	昭和21年4月27日生	昭和45年4月 (株)東芝入社 平成12年7月 当社入社TE開発部長 平成13年10月 当社青森TE統括部長 平成14年10月 当社PB事業本部青森工 場長 平成14年12月 当社取締役PB事業本部 長兼青森工場長 平成15年2月 当社取締役PB事業本部 長兼青森工場長兼PB技 術統括部長 平成15年12月 当社常務取締役PB事業 本部長兼青森工場長 平成16年10月 当社常務取締役半導体機 器事業部長兼青森工場長 平成16年12月 当社専務取締役半導体機 器事業部長兼青森工場長 平成17年4月 当社専務取締役半導体機 器事業部長兼茨城テクノ ロジーラボトリー所長 平成18年10月 当社専務取締役半導体機 器事業部長兼半導体機器 生産管理統括部長 平成19年10月 当社専務取締役半導体機 器事業部長兼技術統括部 長(現任) (他の法人等の代表状況) 旺傑芯微電子(上海)有限公司董事長	※1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	F P D機器 事業部長	尾石 上人	昭和34年9月14日生	昭和58年2月 (株)石井工作研究所入 社 昭和62年11月 当社入社 平成13年10月 当社大分T E統括部長 平成14年10月 当社T E事業本部大分T E統括部長 平成14年12月 当社取締役T E事業本部 大分T E統括部長 平成15年2月 当社取締役大分テクノ ロジーラボラトリー所長兼 T E事業本部大分T E統 括部長 平成16年10月 当社取締役F P D機器事 業部長兼F P D機器営業 統括部長兼大分テクノ ロジーラボラトリー所長 平成16年12月 当社常務取締役F P D機 器事業部長兼F P D機器 営業統括部長兼大分テ クノロジーラボラトリー所 長 平成17年4月 当社常務取締役F P D機 器事業部長兼F P D機器 営業統括部長 平成17年10月 当社常務取締役F P D機 器事業部長 (現任) (他の法人等の代表状況) 邁嘉路微電子 (上海) 有限公司董事長	※ 1	2
常務取締役	管理本部長 兼人事総務 統括部長	藤崎 直子	昭和24年10月18日生	昭和43年4月 (株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行) 入 行 昭和52年10月 当社入社 平成11年12月 当社経理部長 平成12年12月 当社取締役経理部長 平成14年10月 当社取締役管理本部経理 部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部 経理部長 平成19年10月 当社常務取締役管理本部 長兼人事総務統括部長 (現任)	※ 1	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体機器 事業部営業 統括部長	白石 広樹	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 (株) 日立製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成9年7月 当社半導体計測営業部長 平成11年12月 当社取締役半導体計測営業部長 平成14年10月 当社取締役P B事業本部P B営業統括部長 平成16年10月 当社取締役半導体機器事業部P B営業統括部長 平成17年10月 当社取締役半導体機器事業部半導体機器営業統括部長 平成19年10月 当社取締役半導体機器事業部営業統括部長 (現任)	※1	7
取締役	F P D機器 事業部T E 統括部長	高橋 啓章	昭和31年4月22日生	昭和56年4月 櫻測器 (株) (現エンドレスハウザージャパン(株)) 入社 昭和60年10月 当社入社 平成9年7月 当社電子機器営業第二部長 平成10年12月 当社電子機器営業部長 平成12年12月 当社取締役電子機器営業部長 平成14年10月 当社取締役T E事業本部T E営業統括部長 平成16年7月 美科樂電子股份有限公司 董事長 平成16年8月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役F P D機器事業部大分テクノロジーラボラトリー所長 平成19年10月 当社取締役F P D機器事業部T E統括部長 (現任)	※1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長	古川 雄康	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 鋼材興業(株)入社 昭和56年8月 セーブ工業(株)入社 昭和59年12月 当社入社 平成10年10月 当社青森工場TE設計技術部長 平成13年10月 当社品質保証室長 平成14年10月 当社TE事業本部青森TE統括部長 平成15年12月 当社取締役TE事業本部青森TE統括部長 平成16年2月 当社取締役TE事業本部青森松崎工場長 平成16年10月 当社取締役FPD機器事業部青森松崎工場長 平成19年10月 当社取締役調達本部長(現任)	※1	20
取締役	半導体機器事業部PS統括部長	井上 龍雄	昭和27年1月25日生	昭和52年4月 日本電気(株)入社コンピュータ技術本部回路開発部 平成8年7月 同社第一コンピュータ事業本部コンピュータ事業部パッケージ技術部長 平成11年4月 同社第一コンピュータ事業本部コンピュータ事業部実装技術部長 平成14年4月 NECコンピュータテクノ(株)出向NECコンピュータ事業部生産マネージャー兼NECコンピュータテクノコンピュータデバイス部長 平成16年5月 当社入社茨城テクノロジーラボラトリー所長 平成16年10月 当社半導体機器事業部茨城テクノロジーラボラトリー所長 平成17年4月 当社半導体機器事業部PS統括部長 平成19年12月 当社取締役半導体機器事業部PS統括部長(現任)	※1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		丸山 力	昭和20年11月30日生	昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム (株) 入社 平成5年1月 日本アイ・ビー・エム情 報システム(株) 取締役 パーソナル・システム事 業部長 平成6年1月 日本アイ・ビー・エム (株) 取締役パーソナ ル・コンピュータ開発製 造本部長 平成10年4月 同社常務取締役ディスプ レイ事業担当 平成11年1月 同社専務取締役開発製造 担当 平成13年4月 同社取締役副社長開発製 造担当 平成16年3月 同社技術顧問 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株) ウィルコム技術顧 問(現任) 平成17年10月 東京大学大学院工学系研 究科特任教授(現任) 平成18年4月 徳島県最高情報統括監 (現任) 平成18年6月 (株) アプティ非常勤取 締役(現任) 平成19年4月 日本アイ・ビー・エム (株) 顧問(現任)	※1	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 裕久	昭和20年1月3日生	昭和46年9月 日経マグローヒル社（現 （株）日経B P社）入社 昭和60年7月 同社日経マイクロデバイ ス編集長 平成6年7月 同社電子・機械局次長兼 日経マイクロデバイス発 行人 平成7年7月 同社日経メカニカル発行 人兼務 平成8年3月 同社電子・機械局長、日 経エレクトロニクス発行 人兼務 平成9年3月 同社取締役 平成10年3月 同社常務取締役 平成14年3月 同社常務取締役電子・機 械・建設グループ担当兼 務 平成15年1月 同社上席執行役員 平成16年1月 同社シニアアドバイザー、F P D研究所所長 平成19年1月 同社参与（現任） 平成19年12月 当社取締役（現任）	※1	1
取締役		大石 恭一	昭和13年4月7日生	昭和37年4月 日商（株）入社 昭和43年12月 東京エレクトロン（株） 入社 昭和59年12月 同社取締役 昭和62年1月 イノテック（株）入社同 社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成2年5月 同社代表取締役常務 平成9年7月 タイシン・イノテック社 長 平成12年2月 ジーナス・ジャパン社長 平成13年2月 （株）ノア取締役 平成18年3月 （株）つくばセミテクノ ロジー取締役（現任） 平成19年12月 当社取締役（現任）	※1	—
常勤監査役		牛田 恵久	昭和18年3月17日生	昭和40年4月 （株）三菱銀行（現 （株）三菱東京U F J 銀 行）入行 平成7年7月 当社出向経理部長 平成7年12月 当社取締役経理部長 平成8年10月 当社入社 平成11年12月 当社取締役経営企画室長 平成12年12月 当社常勤監査役（現任）	※2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		名雪 稔	昭和16年11月23日生	昭和38年3月 (株)コパル(現(株)日本電産コパル)入社 昭和43年9月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年3月 同社液晶技術開発部長 平成7年1月 同社液晶生産技術部長 平成8年4月 ナノメトリクス・ジャパン(株)取締役営業・企画部長 平成11年12月 フィリップスモバイルディスプレイシステムズ神戸(株)代表取締役社長 平成16年4月 (株)ビックス代表取締役(現任) 平成16年9月 明星大学情報学部非常勤講師(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	※2	2
監査役		土屋(ひじや)健吾	昭和19年9月24日生	昭和38年4月 広島国税局総務部入局 平成14年7月 川崎北税務署長 平成15年7月 退職 平成15年9月 土屋(ひじや)税理士事務所 代表(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	※2	—
計						3,197

(注) 1. 代表取締役社長長谷川正義は、代表取締役会長長谷川義榮の長男であります。

2. 取締役の丸山力氏、林裕久氏及び大石恭一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役名雪稔氏及び土屋(ひじや)健吾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. ※1 取締役の任期は、平成19年12月21日開催の定時株主総会から1年であります。

※2 監査役牛田恵久、名雪稔氏及び土屋(ひじや)健吾氏の任期は、平成16年12月22日開催の定時株主総会から4年あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、意思決定の的確性と経営の透明性の観点から経営システムのチェック機能の充実を重要課題とし、現在の取締役、監査役制度及び内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本的説明

(取締役・取締役会)

- ・ 取締役の員数は、平成19年12月25日現在13名で、このうち3名が社外取締役であります。
- ・ 当社は、毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・ 取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

(監査役・監査役会)

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役の員数は、平成19年12月25日現在3名で、このうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。
- ・ 監査役は、取締役会への出席及び決裁書類の閲覧等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監督しております。
- ・ 監査役会は、監査役全員で構成し、3ヶ月に1回以上開催し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査計画等を決定し会計監査人、取締役その他の関係人から報告を受ける等、監査業務を行っております。

(経営会議)

- ・ 経営会議は、常務取締役以上の取締役及び本部長で構成し、毎月1回以上開催しております。
- ・ 経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って重要案件に関する施策の審議を行う機関であります。

(会計監査人・顧問弁護士)

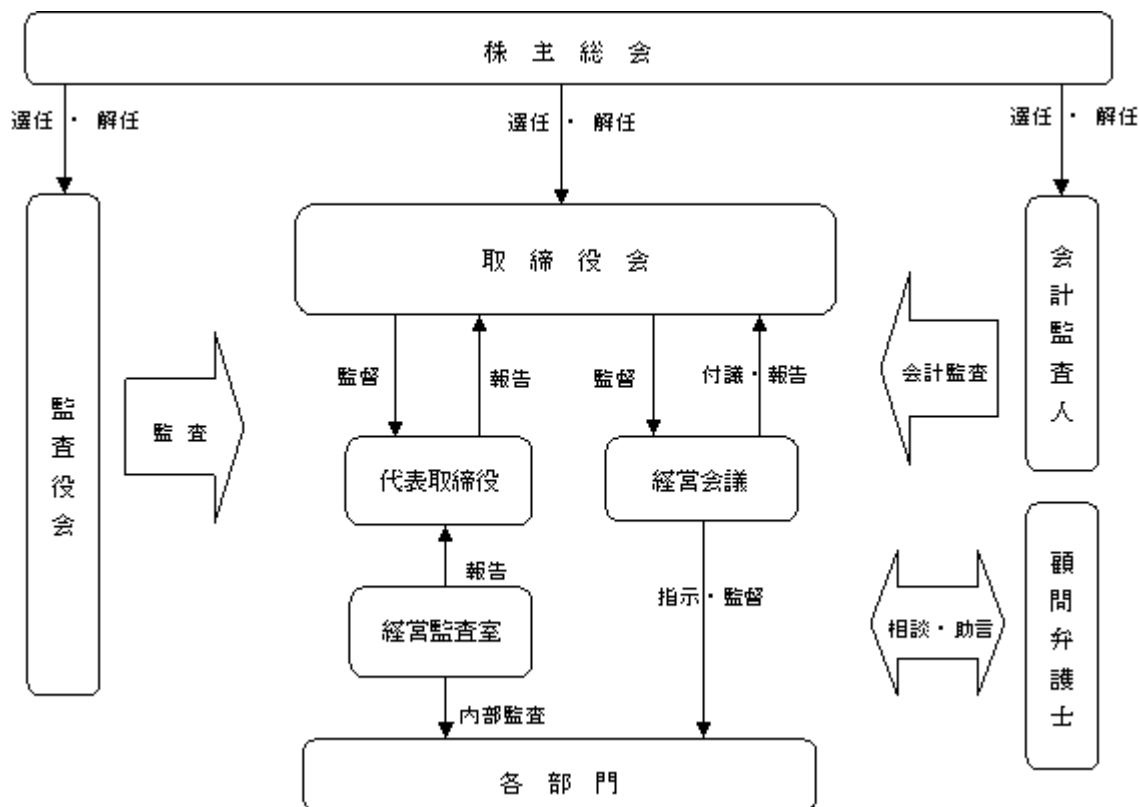
- ・ 会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、決算時における監査を受けております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

(経営監査室)

- ・ 経営監査室は、経営課題に的確に対応した内部監査を通じて内部管理に関する課題を提起することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与することを基本方針に掲げ、子会社・関連会社を含む各組織に対して内部管理プロセスを重視した内部監査を実施し牽制機能の充実を図っております。

② 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部牽制組織につきましては、代表取締役社長直轄の独立組織として経営監査室を設置し、担当者3名を置き、監視・モニタリング活動を行っている他、管理本部に所属する人事総務統括部、経理部及びCSR企画本部において各々の職制による日常のモニタリング活動を実行しております。さらに、製造部門におきましては、当社固有のQDCCSSルールに準拠した内部管理体制を敷き、品質管理部による内部監査を年2回実施しております。

社内規程に関しましては、人事総務統括部が主管となり関係法令の改正等外部環境の変化や、内部制度改革等に準じて、適宜見直しを行っております。

※QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革にすべての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

- |                |               |
|----------------|---------------|
| Q : Quality    | (技術の向上・品質の維持) |
| D : Delivery   | (納期の厳守)       |
| C : Cost       | (原価の低減)       |
| C : Compliance | (法令遵守)        |
| S : Service    | (サービスの充実)     |
| S : Safety     | (労働・製品の安全)    |

④ 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の経営監査室を設置しております。業務全般に関し、法律・法令の遵守状況・社内処理手続き（規程）について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、経営監査室は、内部監査結果の報告・情報交換等を通じて監査役と連携をとり、監査の効率性・有効性を常に検証しながら監査の質の維持・向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏、坂本一朗氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名で構成されております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、丸山力氏、林裕久氏及び大石恭一氏の3名であります。丸山力氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社顧問、株式会社ウィルコム技術顧問、東京大学大学院工学系研究科特任教授、徳島県最高情報統括監、株式会社アプティ非常勤取締役であります。当社との取引関係はありません。林裕久氏は、株式会社日経BP社参与であります。当社との取引関係はありません。大石恭一氏は株式会社つくばセミテクノロジー取締役であります。当社との取引関係はありません。

また、会社法第2条第16号に定める当社の社外監査役は、名雪稔氏、土屋（ひじや）健吾氏の2名であります。名雪稔氏は、株式会社ビックスの代表取締役であります。当社との取引関係はありません。土屋（ひじや）健吾氏は、土屋（ひじや）税理士事務所代表であります。当社との取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスク・重要な法務的課題について把握・分析・対策を検討するとともに、顧問弁護士に必要に応じてアドバイスを受ける体制をとり、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った年間報酬総額は以下のとおりであります。

	取締役		監査役	
	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）
社内	10	293,840	1	13,904
社外	1	7,676	2	6,942
合計	11	301,516	3	20,846

(注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額45,154千円を支払っております。

2. 平成8年12月19日開催の第28回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内であります。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額は含みません。

3. 平成8年12月19日開催の第28回定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40,000千円以内であります。

4. 上記支給額には、以下のものが含まれております。

- ・平成19年12月21日開催の第37期定時株主総会において決議した当事業年度に係る役員賞与85,000千円（取締役11名に対し80,000千円（うち社外取締役1名に対し1,500千円）、監査役3名に対し5,000千円（うち社外監査役2名に対し2,000千円））。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額33,379千円（取締役11名に対し32,353千円、監査役3名に対し1,026千円）を含めております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22,000千円であります。それ以外に支払った報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において社外取締役並びに社外監査役との間に責任限定契約を締結することが可能である旨を定めておりますが、平成19年12月25日現在、取締役丸山力氏、林裕久氏、大石恭一氏、監査役名雪稔氏、土屋（ひじや）健吾氏との間に責任限定契約を締結しておりません。

(6) 取締役の員数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,081,577		6,575,040	
2. 受取手形及び売掛金			13,539,370		13,297,800	
3. たな卸資産			4,228,897		3,955,277	
4. 繰延税金資産			775,436		706,807	
5. 未収消費税等			162,949		343,838	
6. その他			298,755		138,956	
貸倒引当金			△148,856		△155,692	
流動資産合計			24,938,129	68.0	24,862,029	59.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,353,961			8,084,323	
減価償却累計額		2,056,126	3,297,834		2,395,084	5,689,238
(2) 機械装置及び運搬具		4,213,076			6,639,238	
減価償却累計額		1,689,918	2,523,157		2,349,930	4,289,307
(3) 土地	※2		1,533,040			1,565,458
(4) 建設仮勘定			553,364			332,544
(5) その他		2,193,951			2,486,070	
減価償却累計額		1,785,759	408,191		1,944,384	541,685
有形固定資産合計			8,315,589	22.7	12,418,234	29.9
2. 無形固定資産			886,272	2.4	1,048,990	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,110,464		2,736,880	
(2) 繰延税金資産			61		1,410	
(3) その他			420,048		522,228	
貸倒引当金			△6,539		△6,685	
投資その他の資産合計			2,524,035	6.9	3,253,834	7.8
固定資産合計			11,725,897	32.0	16,721,060	40.2
資産合計			36,664,026	100.0	41,583,089	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,021,671		5,601,409	
2. 短期借入金	※2	805,253		1,461,672	
3. 1年内償還予定社債		60,000		60,000	
4. 未払金		1,136,584		1,533,541	
5. 未払法人税等		1,612,054		861,433	
6. 前受金		1,170,300		1,092,473	
7. 賞与引当金		768,483		849,207	
8. 役員賞与引当金		85,000		85,000	
9. その他		885,151		1,199,123	
流動負債合計		13,544,498	36.9	12,743,861	30.6
II 固定負債					
1. 社債		510,000		450,000	
2. 長期借入金	※2	691,930		2,753,425	
3. 繰延税金負債		92,436		310,585	
4. 退職給付引当金		762,776		795,673	
5. 役員退職慰労引当金		517,593		550,972	
6. その他		17,309		1,676	
固定負債合計		2,592,044	7.1	4,862,332	11.7
負債合計		16,136,542	44.0	17,606,194	42.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,018,350	13.7	5,018,350	12.0
2. 資本剰余金		5,769,957	15.7	5,769,957	13.9
3. 利益剰余金		8,357,482	22.8	10,759,953	25.9
4. 自己株式		△45,911	△0.1	△17,342	△0.0
株主資本合計		19,099,878	52.1	21,530,918	51.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		950,259	2.6	1,355,638	3.3
2. 為替換算調整勘定		75,140	0.2	178,592	0.4
評価・換算差額等合計		1,025,400	2.8	1,534,231	3.7
III 新株予約権		11,733	0.0	148,774	0.4
IV 少数株主持分		390,470	1.1	762,969	1.8
純資産合計		20,527,484	56.0	23,976,894	57.7
負債純資産合計		36,664,026	100.0	41,583,089	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,064,283	100.0		34,533,401	100.0
II 売上原価			20,215,495	65.1		21,295,380	61.7
売上総利益			10,848,787	34.9		13,238,020	38.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,222,400	20.0		7,579,962	21.9
営業利益			4,626,387	14.9		5,658,058	16.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,423				38,310	
2. 受取配当金		985				47,164	
3. 持分法による投資利益		29,963				—	
4. ロイヤリティ収入		123,961				131,092	
5. 投資事業組合出資金運用益		15,273				1,917	
6. 為替差益		59,524				—	
7. その他		58,486	300,618	0.9	103,805	322,291	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		28,301				43,119	
2. 持分法による投資損失		—				6,158	
3. 株式交付費		38,307				—	
4. 訴訟関連費用		27,064				376,744	
5. 支払補償金		—				25,000	
6. 為替差損		—				36,516	
7. その他		5,567	99,240	0.3	10,235	497,774	1.4
経常利益			4,827,765	15.5		5,482,574	15.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,121				10,253	
2. 固定資産売却益	※3	—				689	
3. その他		306	5,427	0.0	717	11,660	0.0
VII 特別損失							
1. 前期たな卸資産修正額		—				225,015	
2. 固定資産売却損	※4	7,179				8	
3. 固定資産除却損	※5	18,352				10,296	
4. その他		3,527	29,059	0.0	332	235,653	0.7
税金等調整前当期純利益			4,804,132	15.5		5,258,580	15.2
法人税、住民税及び事業税		1,960,839			1,828,919		
法人税等調整額		△263,407	1,697,431	5.5	15,854	1,844,774	5.3
少数株主利益			64,385	0.2		397,775	1.2
当期純利益			3,042,315	9.8		3,016,031	8.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	2,555,050	3,306,657	5,720,737	△159,519	11,422,925
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	2,463,300	2,463,300	—	—	4,926,600
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△312,628	—	△312,628
役員賞与（千円）（注）	—	—	△55,000	—	△55,000
当期純利益（千円）	—	—	3,042,315	—	3,042,315
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△30,621	△30,621
自己株式の処分（千円）	—	—	△37,942	144,229	106,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,463,300	2,463,300	2,636,744	113,608	7,676,952
平成18年9月30日 残高（千円）	5,018,350	5,769,957	8,357,482	△45,911	19,099,878

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	624,181	12,186	636,368	—	121,481	12,180,776
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	—	—	—	—	—	4,926,600
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	—	—	△312,628
役員賞与（千円）（注）	—	—	—	—	—	△55,000
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	3,042,315
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	△30,621
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	106,287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	326,078	62,954	389,032	11,733	268,988	669,755
連結会計年度中の変動額合計（千円）	326,078	62,954	389,032	11,733	268,988	8,346,707
平成18年9月30日 残高（千円）	950,259	75,140	1,025,400	11,733	390,470	20,527,484

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	5,018,350	5,769,957	8,357,482	△45,911	19,099,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△598,079	—	△598,079
当期純利益（千円）	—	—	3,016,031	—	3,016,031
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△8,428	△8,428
自己株式の処分（千円）	—	—	△15,481	36,997	21,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,402,470	28,568	2,431,039
平成19年9月30日 残高（千円）	5,018,350	5,769,957	10,759,953	△17,342	21,530,918

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	950,259	75,140	1,025,400	11,733	390,470	20,527,484
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	△598,079
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	3,016,031
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	△8,428
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	21,516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	405,379	103,451	508,831	137,041	372,498	1,018,371
連結会計年度中の変動額合計（千円）	405,379	103,451	508,831	137,041	372,498	3,449,410
平成19年9月30日 残高（千円）	1,355,638	178,592	1,534,231	148,774	762,969	23,976,894

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,804,132	5,258,580
減価償却費		923,134	1,409,293
持分法による投資損益(△益)		△29,963	6,158
退職給付引当金の増加額		64,483	32,312
役員退職慰労引当金の増加額		29,474	33,379
賞与引当金の増加額		208,839	77,009
役員賞与引当金の増加額		85,000	—
貸倒引当金の増加額		64,803	6,214
受取利息及び受取配当金		△13,409	△85,474
支払利息		28,301	43,119
投資事業組合出資金運用益		△15,273	△1,917
固定資産売却益		—	△689
固定資産売却損		7,179	8
固定資産除却損		18,352	10,296
株式交付費		38,307	—
株式報酬費用		11,733	137,041
その他の営業外収益・特別利益		△148,748	△131,605
その他の営業外費用・特別損失		6,559	407,402
売上債権の減少額(△増加額)		△5,152,659	323,870
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,519,246	287,501
仕入債務の増加額(△減少額)		1,359,192	△1,487,001
前受金の増加額(△減少額)		686,242	△77,834
その他債権の減少額(△増加額)		144,981	△129,360
その他債務の増加額		775,183	73,346
役員賞与の支払額		△55,000	—
小計		2,321,599	6,191,649
利息及び配当金の受取額		16,458	84,537
利息の支払額		△27,516	△40,784
その他の収入		125,786	126,554
その他の支出		△11,706	△283,226
法人税等の支払額		△1,128,666	△2,616,638
営業活動による キャッシュ・フロー		1,295,954	3,462,092

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,799,189	△185,000
定期預金の払戻による収入		1,683,064	187,280
有形固定資産の取得による支出		△2,254,605	△4,939,721
有形固定資産の売却による収入		—	1,971
投資有価証券の取得による支出		△3,749	△2,899
投資有価証券の売却による収入		—	23,888
投資事業組合出資金の分配による収入		47,223	34,505
その他投資活動による支出		△186,728	△369,704
その他投資活動による収入		24,888	9,771
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,489,096	△5,239,908
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,600,000	1,725,000
短期借入金の返済による支出		△2,200,000	△1,445,000
長期借入れによる収入		—	3,403,558
長期借入金の返済による支出		△888,586	△966,997
社債の償還による支出		△30,000	△60,000
株式の発行による収入		4,895,709	—
自己株式の売却による収入		106,287	21,516
自己株式の取得による支出		△30,621	△8,428
少数株主からの払込による収入		—	208,500
配当金の支払額		△312,628	△598,079
少数株主への配当金の支払額		—	△96,141
財務活動による キャッシュ・フロー		3,140,159	2,183,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		47,163	75,835
V 現金及び現金同等物の増加額		1,994,181	481,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,907,784	5,901,965
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,901,965	6,383,912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MDK Co.,Ltd.</p> <p>美科樂電子股份有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MJC Electronics Corporation</p> <p>上記のうち、MJC Electronics Corporationについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>旺傑芯微電子(上海)有限公司 (英文名:MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MDK Co.,Ltd.</p> <p>美科樂電子股份有限公司 (英文名:Taiwan MJC Co.,Ltd.)</p> <p>邁嘉路微電子(上海)有限公司 (英文名:China MJC (SHANGHAI) CO.,LTD.)</p> <p>MJC Electronics Corporation</p> <p>株式会社MJCテクノ</p> <p>MJC Europe GmbH</p> <p>上記のうち、株式会社MJCテクノ及びMJC Europe GmbHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>DEMCO PROBE CORP.</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司及び邁嘉路微電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.、美科樂電子股份有限公司及びMJC Electronics Corporationの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司及び邁嘉路微電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちMDK Co.,Ltd.、美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>            投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    原則として、時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）</p> <p>        個別法による原価法を採用しております。</p> <p>    半製品・原材料・仕掛品（プローブ針等）</p> <p>        月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>            投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）</p> <p>        同左</p> <p>    半製品・原材料・仕掛品（プローブ針等）</p> <p>        同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～38年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,786千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は85,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,125,279千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 「為替差益」は、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は11,177千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 183,538千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,438,107千円</p> <p>土地 966,809</p> <hr/> <p>計 2,404,917</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 568,453千円</p> <p>長期借入金 640,630</p> <hr/> <p>計 1,209,083</p> <p>上記には長期借入金338,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分土地239,339千円及び建物757,815千円が含まれております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187,821千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,291,591千円</p> <p>土地 955,706</p> <hr/> <p>計 2,247,297</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 618,000千円</p> <p>長期借入金 1,540,000</p> <hr/> <p>計 2,158,000</p> <p>上記には長期借入金230,000千円及び短期借入金108,000千円に対する登記留保分土地239,339千円及び建物733,202千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額</p> <p>給与手当 877,820千円</p> <p>賞与引当金繰入額 152,256</p> <p>役員賞与引当金繰入額 85,000</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29,474</p> <p>退職給付費用 36,068</p> <p>研究開発費 1,640,311</p> <p>貸倒引当金繰入額 70,094</p> <p>販売手数料 725,589</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,640,311千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 7,179千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,711千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,869</p> <p>その他(有形固定資産) 1,771</p> <hr/> <p>計 18,352</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要項目及び金額</p> <p>給与手当 1,069,386千円</p> <p>賞与引当金繰入額 226,559</p> <p>役員賞与引当金繰入額 85,000</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,379</p> <p>退職給付費用 44,956</p> <p>研究開発費 2,500,106</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,467</p> <p>販売手数料 505,288</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,500,106千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 689千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 8千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,159千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,229</p> <p>その他(有形固定資産) 1,908</p> <hr/> <p>計 10,296</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,106,329	10,906,329	—	20,012,658
自己株式				
普通株式(注)2、3	174,080	54,512	151,920	76,672

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,906,329株は、新株の発行による増加900,000株及び株式の分割による増加10,006,329株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加54,512株は、単元未満株式の買取りによる増加7,636株及び株式の分割による増加46,876株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少151,920株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	11,733

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末日現在、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	312,628	35	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	598,079	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,012,658	—	—	20,012,658
自己株式				
普通株式（注）1、2	76,672	2,132	57,840	20,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,840株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	148,774

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末日現在、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	598,079	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	799,667	利益剰余金	40	平成19年9月30日	平成19年12月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)  現金及び預金勘定 6,081,577千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △179,611 <hr/> 現金及び現金同等物 5,901,965	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)  現金及び預金勘定 6,575,040千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △191,128 <hr/> 現金及び現金同等物 6,383,912

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	79,529	66,182	13,347	機械装置及び 運搬具	34,205	20,874	13,330
その他(有形 固定資産)	82,470	48,569	33,900	その他(有形 固定資産)	127,459	38,522	88,937
その他(無形 固定資産)	127,729	69,582	58,146	その他(無形 固定資産)	122,357	82,141	40,216
合計	289,728	184,333	105,394	合計	284,021	141,538	142,483
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51,816千円	1年内			51,672千円
1年超			59,074	1年超			96,030
合計			110,890	合計			147,703
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			108,545千円	支払リース料			59,533千円
減価償却費相当額			96,339	減価償却費相当額			54,209
支払利息相当額			7,403	支払利息相当額			5,047
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			11,898千円
1年超				1年超			13,619
合計				合計			25,518

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	166,159	1,728,945	1,562,785	168,598	2,404,729	2,236,131

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式		30,000		6,650
投資事業組合出資金		167,980		137,678

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することを目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理            規程に基づき経理担当部署にて行っております            が、その内容、金額により担当取締役及び取締役            会の決裁及び決議を得ることとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            期末残高がないため該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和56年6月1日より）及び退職一時金制度を設けており、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金（全国電子情報技術産業厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社においても確定給付型の退職給付制度を設けております。また、一部の連結子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,769,136千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">810,571</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△958,565</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">293,282</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△658,277</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104,498</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△762,776</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記年金資産の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,071,620千円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,234千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,154</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,655</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,783</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">169,918</td> </tr> <tr> <td>(7)その他</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>(8)合計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">172,901</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に対する掛金拠出額143,117千円があります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「(7)その他」は、連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1)退職給付債務	△1,769,136千円	(2)年金資産	810,571	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△958,565	(4)未認識数理計算上の差異	293,282	(5)未認識過去勤務債務	7,004	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△658,277	(7)前払年金費用	104,498	(8)退職給付引当金(6)-(7)	△762,776	(1)勤務費用	127,234千円	(2)利息費用	26,154	(3)期待運用収益	△13,655	(4)数理計算上の差異の費用処理額	27,783	(5)過去勤務債務の費用処理額	2,401	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	169,918	(7)その他	2,982	(8)合計(6)+(7)	172,901	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,994,237千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,029,971</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△964,266</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,508</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△714,154</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">81,519</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△795,673</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記年金資産の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,826,719千円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,257千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,225</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,211</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,076</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">261,749</td> </tr> <tr> <td>(7)その他</td> <td style="text-align: right;">11,244</td> </tr> <tr> <td>(8)合計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">272,994</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に対する掛金拠出額175,173千円があります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「(7)その他」は、連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1)退職給付債務	△1,994,237千円	(2)年金資産	1,029,971	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△964,266	(4)未認識数理計算上の差異	245,508	(5)未認識過去勤務債務	4,603	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△714,154	(7)前払年金費用	81,519	(8)退職給付引当金(6)-(7)	△795,673	(1)勤務費用	174,257千円	(2)利息費用	35,225	(3)期待運用収益	△16,211	(4)数理計算上の差異の費用処理額	66,076	(5)過去勤務債務の費用処理額	2,401	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	261,749	(7)その他	11,244	(8)合計(6)+(7)	272,994
(1)退職給付債務	△1,769,136千円																																																																
(2)年金資産	810,571																																																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△958,565																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	293,282																																																																
(5)未認識過去勤務債務	7,004																																																																
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△658,277																																																																
(7)前払年金費用	104,498																																																																
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△762,776																																																																
(1)勤務費用	127,234千円																																																																
(2)利息費用	26,154																																																																
(3)期待運用収益	△13,655																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	27,783																																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	2,401																																																																
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	169,918																																																																
(7)その他	2,982																																																																
(8)合計(6)+(7)	172,901																																																																
(1)退職給付債務	△1,994,237千円																																																																
(2)年金資産	1,029,971																																																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△964,266																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	245,508																																																																
(5)未認識過去勤務債務	4,603																																																																
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△714,154																																																																
(7)前払年金費用	81,519																																																																
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△795,673																																																																
(1)勤務費用	174,257千円																																																																
(2)利息費用	35,225																																																																
(3)期待運用収益	△16,211																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	66,076																																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	2,401																																																																
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	261,749																																																																
(7)その他	11,244																																																																
(8)合計(6)+(7)	272,994																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
4. 退職給付債務等の計算の基礎 (平成18年9月30日現在) <table data-bbox="92 309 699 477"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎 (平成19年9月30日現在) <table data-bbox="722 309 1329 477"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 過去勤務債務の処理年数	5年
(1) 割引率	2.0%																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年																				
(1) 割引率	2.0%																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員291名	当社取締役9名及び当社従業員360名
ストック・オプション数 (注)	普通株式708,480株	普通株式279,500株
付与日	平成15年2月14日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日(平成15年2月14日)以降、権利確定日(平成17年1月31日)まで継続して勤務していることを要します。	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日(平成20年1月31日)まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	2年間 (自平成15年2月14日 至平成17年1月31日)	1年5ヶ月間 (自平成18年9月27日 至平成20年1月31日)
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成19年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。	自平成20年2月1日 至平成22年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき1.2株)及び平成18年7月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	279,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	279,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	348,720	—
権利確定	—	—
権利行使	286,080	—
失効	—	—
未行使残	62,640	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき1.2株)及び平成18年7月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。



②単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円) (注)	372	3,601
行使時平均株価	(円) (注)	2,325	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	714

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年5月20日付株式分割（1株につき1.2株）及び平成18年7月1日付株式分割（1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.59%
予想残存期間 (注) 2	2年4ヶ月
予想配当 (注) 3	35円/株
無リスク利率 (注) 4	0.62%

(注) 1. 2年4ヶ月間（平成16年6月から平成18年9月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3. 平成17年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に合致する国債が存在しないことから、予想残存期間と近い期間の国債の利回りで近似値を算出しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当期製造費用                              7,661千円

販売費及び一般管理費                      4,072

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当期製造費用	90,193千円
販売費及び一般管理費	46,847

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員291名	当社取締役9名及び当社従業員360名
ストック・オプション数 (注)	普通株式708,480株	普通株式279,500株
付与日	平成15年2月14日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日（平成15年2月14日）以降、権利確定日（平成17年1月31日）まで継続して勤務していることを要します。	付与日（平成18年9月27日）以降、権利確定日（平成20年1月31日）まで継続して勤務していることを要します。
対象勤務期間	2年間 （自 平成15年2月14日 至 平成17年1月31日）	1年5ヶ月間 （自 平成18年9月27日 至 平成20年1月31日）
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成19年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。	自 平成20年2月1日 至 平成22年1月31日 ただし、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割（1株につき1.2株）及び平成18年7月1日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	279,500
付与	—	—
失効	—	6,900
権利確定	—	—
未確定残	—	272,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	62,640	—
権利確定	—	—
権利行使	57,840	—
失効	4,800	—
未行使残	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割（1株につき1.2株）及び平成18年7月1日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ②単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円) (注)	372	3,601
行使時平均株価	(円)	4,026	—
付与日における公正な評価 単価	(円)	—	714

(注) 権利行使価格については、平成16年5月20日付株式分割（1株につき1.2株）及び平成18年7月1日付株式分割（1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

### 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">304,878千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等評価損</td> <td style="text-align: right;">38,434</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,145</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">172,222</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">36,567</td> </tr> <tr> <td>未払サービス費</td> <td style="text-align: right;">102,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,849</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現為替差益</td> <td style="text-align: right;">△413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,436</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260,164千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,658</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,299</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△633,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△635,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△92,374</td> </tr> </table> <p>(注) 固定の部の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△92,436</td> </tr> </table>	賞与引当金	304,878千円	原材料等評価損	38,434	貸倒引当金	59,145	未払事業税	172,222	未払社会保険料	36,567	未払サービス費	102,028	その他	64,082	繰延税金資産 小計	777,359	評価性引当額	△1,509	繰延税金資産 合計	775,849	未実現為替差益	△413	繰延税金負債 合計	△413	繰延税金資産の純額	775,436	退職給付引当金	260,164千円	役員退職慰労引当金	207,037	減価償却費	29,658	投資有価証券評価損	6,996	ゴルフ会員権評価損	17,988	その他	27,178	繰延税金資産 小計	549,023	評価性引当額	△5,723	繰延税金資産 合計	543,299	その他有価証券評価差額金	△633,506	その他	△2,168	繰延税金負債 合計	△635,674	繰延税金負債の純額	△92,374	固定資産－繰延税金資産	61千円	固定負債－繰延税金負債	△92,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">305,174千円</td> </tr> <tr> <td>原材料等評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,213</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78,364</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">44,069</td> </tr> <tr> <td>未払サービス費</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,719</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,807</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">279,645千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">220,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,038</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,090</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,530</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,125</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△903,759</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">△35,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△941,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△309,174</td> </tr> </table> <p>(注) 固定の部の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△310,585</td> </tr> </table>	賞与引当金	305,174千円	原材料等評価損	62,602	貸倒引当金	59,213	未払事業税	78,364	未払社会保険料	44,069	未払サービス費	62,000	その他	96,295	繰延税金資産 小計	707,719	評価性引当額	△911	繰延税金資産 合計	706,807	退職給付引当金	279,645千円	役員退職慰労引当金	220,388	減価償却費	21,038	投資有価証券評価損	8,090	ゴルフ会員権評価損	17,988	その他	89,378	繰延税金資産 小計	636,530	評価性引当額	△4,405	繰延税金資産 合計	632,125	その他有価証券評価差額金	△903,759	在外子会社留保利益に係る一時差異	△35,235	その他	△2,305	繰延税金負債 合計	△941,299	繰延税金負債の純額	△309,174	固定資産－繰延税金資産	1,410千円	固定負債－繰延税金負債	△310,585
賞与引当金	304,878千円																																																																																																												
原材料等評価損	38,434																																																																																																												
貸倒引当金	59,145																																																																																																												
未払事業税	172,222																																																																																																												
未払社会保険料	36,567																																																																																																												
未払サービス費	102,028																																																																																																												
その他	64,082																																																																																																												
繰延税金資産 小計	777,359																																																																																																												
評価性引当額	△1,509																																																																																																												
繰延税金資産 合計	775,849																																																																																																												
未実現為替差益	△413																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△413																																																																																																												
繰延税金資産の純額	775,436																																																																																																												
退職給付引当金	260,164千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	207,037																																																																																																												
減価償却費	29,658																																																																																																												
投資有価証券評価損	6,996																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,988																																																																																																												
その他	27,178																																																																																																												
繰延税金資産 小計	549,023																																																																																																												
評価性引当額	△5,723																																																																																																												
繰延税金資産 合計	543,299																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△633,506																																																																																																												
その他	△2,168																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△635,674																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△92,374																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	61千円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△92,436																																																																																																												
賞与引当金	305,174千円																																																																																																												
原材料等評価損	62,602																																																																																																												
貸倒引当金	59,213																																																																																																												
未払事業税	78,364																																																																																																												
未払社会保険料	44,069																																																																																																												
未払サービス費	62,000																																																																																																												
その他	96,295																																																																																																												
繰延税金資産 小計	707,719																																																																																																												
評価性引当額	△911																																																																																																												
繰延税金資産 合計	706,807																																																																																																												
退職給付引当金	279,645千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	220,388																																																																																																												
減価償却費	21,038																																																																																																												
投資有価証券評価損	8,090																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,988																																																																																																												
その他	89,378																																																																																																												
繰延税金資産 小計	636,530																																																																																																												
評価性引当額	△4,405																																																																																																												
繰延税金資産 合計	632,125																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△903,759																																																																																																												
在外子会社留保利益に係る一時差異	△35,235																																																																																																												
その他	△2,305																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△941,299																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△309,174																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,410千円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△310,585																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	連結相殺消去した受取配当金 1.1
試験研究費等税額控除 △3.9	試験研究費等税額控除 △3.8
在外子会社との税率差異 △1.8	在外子会社との税率差異 △3.2
その他 <u>△0.5</u>	未払法人税等取崩額 △1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.3</u>	その他 <u>1.0</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.1</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	半導体機器 事業 (千円)	F P D機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,326,275	14,738,008	31,064,283	—	31,064,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,326,275	14,738,008	31,064,283	(—)	31,064,283
営業費用	13,371,380	12,113,171	25,484,552	953,343	26,437,896
営業利益	2,954,894	2,624,836	5,579,731	(953,343)	4,626,387
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,331,445	12,492,355	26,823,801	9,840,225	36,664,026
減価償却費	591,643	322,386	914,029	9,104	923,134
資本的支出	2,302,150	305,129	2,607,279	11,664	2,618,943

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリ I C、ロジック I C、高周波・微少電流測定用各種プローブカード、 パッケージプローブ (I Cテストソケット) 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、周辺機器、精密部品、保守・修理等
F P D機器事業 (Flat Panel Display)	L C D検査機器 液晶基板検査装置 (アレイテストシステム) 液晶パネル点灯検査装置 (セルテストシステム) プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、953,343千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,840,225千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

役員賞与引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「消去又は全社」の営業費用が85,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	半導体機器 事業（千円）	F P D機器 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,914,054	14,619,347	34,533,401	—	34,533,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	19,914,054	14,619,347	34,533,401	(—)	34,533,401
営業費用	16,122,648	11,607,495	27,730,144	1,145,199	28,875,343
営業利益	3,791,406	3,011,851	6,803,257	(1,145,199)	5,658,058
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,161,262	12,055,939	32,217,201	9,365,887	41,583,089
減価償却費	1,092,463	307,644	1,400,107	9,185	1,409,293
資本的支出	5,118,916	403,040	5,521,956	141,971	5,663,928

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
半導体機器事業	半導体計測器具 メモリ I C、ロジック I C、高周波・微少電流測定用各種プローブカード、 パッケージプローブ（I Cテストソケット） 半導体検査機器 ウェーハプロービングシステム、テスタ、周辺機器、精密部品、保守・修 理等
F P D機器事業 (Flat Panel Display)	L C D検査機器 液晶基板検査装置（アレイテストシステム） 液晶パネル点灯検査装置（セルテストシステム） プローブユニット 周辺機器、精密部品、保守・修理等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,145,199千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,365,887千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用が「半導体機器事業」で45,588千円、「F P D機器事業」で1,120千円、「消去又は全社」で77千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	29,913,250	2,409,140	2,211,010	—	34,533,401	—	34,533,401
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,251,555	750,661	63,457	—	4,065,675	(4,065,675)	—
計	33,164,806	3,159,802	2,274,468	—	38,599,077	(4,065,675)	34,533,401
営業費用	27,456,802	2,292,831	2,098,815	256	31,848,706	(2,973,362)	28,875,343
営業利益又は営業損 失(△)	5,708,004	866,970	175,652	△256	6,750,371	(1,092,312)	5,658,058
II. 資産	30,115,918	2,516,875	1,397,095	70,810	34,100,700	7,482,389	41,583,089

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア . . . . . 台湾、韓国、中国

(2)その他 . . . . . 独国

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,145,199千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,365,887千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用が「日本」で46,708千円、「消去又は全社」で77千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	16,165,850	1,527,857	17,693,708
II 連結売上高（千円）	—	—	31,064,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.1	4.9	57.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国  
 (2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	17,182,177	3,108,547	20,290,725
II 連結売上高（千円）	—	—	34,533,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.8	9.0	58.8

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1)アジア・・・・・・台湾、韓国、中国、東南アジア諸国  
 (2)その他・・・・・・米国、ヨーロッパ諸国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,009.50円	1株当たり純資産額	1,153.74円
1株当たり当期純利益金額	158.69円	1株当たり当期純利益金額	150.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.86円
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	671.96円		
1株当たり当期純利益金額	80.44円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.23円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	20,527,484	23,976,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	402,204	911,744
(うち新株予約権)(千円)	(11,733)	(148,774)
(うち少数株主持分)(千円)	(390,470)	(762,969)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,125,279	23,065,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,935,986	19,991,694

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,042,315	3,016,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,042,315	3,016,031
期中平均株式数(株)	19,170,887	19,979,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,500	12,801
(うち新株予約権)(株)	(125,500)	(12,801)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストック・オプション(普通株式279,500株)その概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年ストック・オプション(普通株式272,600株)その概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、半導体検査装置の開発・製造を強化するため、有限会社三和テクノとの共同出資による子会社を東京都三鷹市に設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 商号 株式会社M J Cテクノ</p> <p>2. 設立年月日 平成18年10月2日</p> <p>3. 所在地 東京都三鷹市</p> <p>4. 出資総額 1億円</p> <p>5. 出資比率 当社70% 有限会社三和テクノ30%</p> <p>6. 代表者 代表取締役：若井修（現 有限会社三和テクノ 代表取締役）</p>	<p>—————</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成17年 9月30日	570,000 (60,000)	510,000 (60,000)	(注) 2、3	無し	平成27年9月25日
合計	—	—	570,000 (60,000)	510,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 6ヶ月TIBOR (Tokyo InterBank Offered Rate) に0.2%を加えた利率であります。

3. 上記の他に保証料が年0.725%あります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	280,000	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	805,253	1,181,672	1.25	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	691,930	2,753,425	1.25	平成20年～25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,497,183	4,215,097	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,137,236	1,072,188	254,000	150,000

(2) 【その他】

当社及び米国子会社MJC Electronics Corporation（以下「MEC」という）は、平成19年11月15日、以下内容等の申立状を受領しております。

① 申立の内容等

1. 申立の提起があった機関及び年月日

米国国際貿易委員会

平成19年11月13日（当社への申立状到達は、平成19年11月15日）

2. 申立を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

イ. 名称                      フォームファクター株式会社

ロ. 住所                      米国カリフォルニア州リバーモア サウスフロントロード7005

ハ. 代表者の氏名              イゴール・Y・カンドウロス最高経営責任者

3. 申立の内容

当社に対する特許権侵害訴訟を提起しているフォームファクター株式会社は、今般、特許権侵害訴訟の対象としている特許権4件のうち2件に加え新たに特許権3件を侵害しているとして、次の決定を求めています。

イ. 当社製品アドバンスプローブカード「U-P r o b e」の米国への恒久的な輸入差止命令

ロ. 当社製品アドバンスプローブカード「U-P r o b e」の米国内での宣伝・営業活動等の差止命令

ハ. 当社製品アドバンスプローブカード「U-P r o b e」により検査された半導体或いは半導体製品の米国への恒久的な輸入差止命令

② 今後の見通し

審議の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は軽微なものと考えております。当社及びMECといたしましては、技術的に特許権の侵害にあたらないものと確信しており、特許権侵害訴訟と同様、国際貿易委員会においても当社の正当性を主張し争っていく方針で、最終的には同委員会により正当な判断がなされているものと確信しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,407,077		4,126,285
2. 受取手形			222,764		39,085
3. 売掛金	※2		13,255,752		12,812,953
4. 製品			123,271		71,659
5. 半製品			2,642		1,564
6. 原材料			260,998		341,229
7. 仕掛品			3,749,968		2,990,024
8. 貯蔵品			11,973		13,328
9. 前払費用			26,511		22,173
10. 繰延税金資産			766,246		653,850
11. 未収消費税等			156,855		343,636
12. その他			85,319		136,194
貸倒引当金			△147,863		△138,202
流動資産合計			23,921,518	66.9	21,413,784
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,959,221		7,572,564	
減価償却累計額		1,878,183	3,081,037	2,167,111	5,405,452
(2) 構築物		251,407		345,353	
減価償却累計額		136,072	115,335	168,013	177,339
(3) 機械装置		3,911,764		6,217,860	
減価償却累計額		1,515,145	2,396,619	2,116,197	4,101,662
(4) 車両運搬具		22,947		20,488	
減価償却累計額		20,271	2,676	17,911	2,576
(5) 工具器具備品		2,141,743		2,387,793	
減価償却累計額		1,758,869	382,873	1,883,034	504,758
(6) 土地	※1		1,521,937		1,553,529
(7) 建設仮勘定			553,364		282,975
有形固定資産合計			8,053,843	22.5	12,028,294
					31.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		—		16,666	
(2) 借地権		719,840		719,840	
(3) ソフトウェア		138,337		197,589	
(4) その他		27,245		92,507	
無形固定資産合計		885,423	2.5	1,026,603	2.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,926,926		2,549,058	
(2) 関係会社株式		435,961		669,717	
(3) 出資金		2,880		2,880	
(4) 関係会社出資金		130,308		237,250	
(5) 長期前払費用		51,666		56,639	
(6) 敷金・保証金		30,171		29,675	
(7) 保険積立金		124,570		138,938	
(8) その他		187,830		157,587	
貸倒引当金		△6,539		△6,685	
投資その他の資産合計		2,883,775	8.1	3,835,062	10.0
固定資産合計		11,823,042	33.1	16,889,960	44.1
資産合計		35,744,560	100.0	38,303,744	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,679,878		827,707	
2. 買掛金		5,296,592		4,420,748	
3. 短期借入金	※1	—		280,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	※1	799,300		1,180,500	
5. 1年内償還予定社債		60,000		60,000	
6. 未払金	※2	1,254,561		1,697,282	
7. 未払費用		290,437		346,105	
8. 未払法人税等		1,595,560		327,286	
9. 前受金		1,170,300		1,092,969	
10. 預り金		139,415		46,438	
11. 賞与引当金		762,197		762,936	
12. 役員賞与引当金		85,000		85,000	
13. 設備支払手形		8,603		141,877	
14. その他		255,070		155,000	
流動負債合計		13,396,916	37.5	11,423,853	29.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		510,000		450,000	
2. 長期借入金	※1	681,500		2,751,000	
3. 長期未払金		16,099		—	
4. 繰延税金負債		91,295		273,521	
5. 退職給付引当金		754,909		780,633	
6. 役員退職慰労引当金		517,593		550,972	
固定負債合計		2,571,396	7.2	4,806,126	12.6
負債合計		15,968,313	44.7	16,229,980	42.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,018,350	14.0	5,018,350	13.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,769,957		5,769,957	
資本剰余金合計		5,769,957	16.1	5,769,957	15.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		116,700		116,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,900,000		7,000,000	
繰越利益剰余金		3,055,157		2,681,685	
利益剰余金合計		8,071,857	22.6	9,798,385	25.6
4. 自己株式		△45,911	△0.1	△17,342	△0.1
株主資本合計		18,814,253	52.6	20,569,350	53.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		950,259	2.7	1,355,638	3.5
評価・換算差額等合計		950,259	2.7	1,355,638	3.5
III 新株予約権		11,733	0.0	148,774	0.4
純資産合計		19,776,247	55.3	22,073,764	57.6
負債純資産合計		35,744,560	100.0	38,303,744	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,390,072	100.0		33,102,526	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		37,017			123,271		
2. 当期製品製造原価		20,006,835			22,135,913		
合計		20,043,853			22,259,184		
3. 製品期末たな卸高		123,271	19,920,581	65.5	71,659	22,187,525	67.0
売上総利益			10,469,490	34.5		10,915,000	33.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,123,249	20.2		7,148,070	21.6
営業利益			4,346,240	14.3		3,766,930	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,247			9,012		
2. 受取配当金	※3	53,818			195,097		
3. 賃貸料収入		16,831			27,711		
4. ロイヤリティ収入	※3	123,961			185,076		
5. 投資事業組合出資金運用益		15,273			1,917		
6. 為替差益		26,606			—		
7. その他		37,368	278,108	0.9	81,185	500,000	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,025			37,663		
2. 株式交付費		38,307			—		
3. 訴訟関連費用		27,064			359,613		
4. 支払補償金		—			25,000		
5. 為替差損		—			38,127		
6. その他		4,347	96,744	0.3	9,446	469,850	1.4
経常利益			4,527,605	14.9		3,797,079	11.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,121			9,514		
2. 固定資産売却益	※4	—			866		
3. その他		306	5,427	0.0	717	11,098	0.0
VII 特別損失							
1. 前期たな卸資産修正額		—			225,015		
2. 固定資産売却損	※5	7,179			8		
3. 固定資産除却損	※6	18,352			10,296		
4. その他		1,315	26,847	0.1	—	235,321	0.7
税引前当期純利益			4,506,184	14.8		3,572,857	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		1,936,183			1,208,400		
法人税等調整額		△283,086	1,653,096	5.4	24,368	1,232,768	3.7
当期純利益			2,853,088	9.4		2,340,088	7.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,749,073	57.0	13,882,244	54.2
II 外注加工費		2,942,060	12.2	2,443,005	9.5
III 労務費	※2	4,574,496	19.0	5,456,531	21.3
IV 経費	※3	2,840,682	11.8	3,841,805	15.0
当期総製造費用		24,106,311	100.0	25,623,586	100.0
半製品期首たな卸高		4,811		2,642	
仕掛品期首たな卸高		2,302,285		3,749,968	
計		26,413,409		29,376,197	
他勘定振替高	※4	2,653,962		4,248,695	
半製品期末たな卸高		2,642		1,564	
仕掛品期末たな卸高		3,749,968		2,990,024	
当期製品製造原価		20,006,835		22,135,913	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 原価計算の方法 プローブ針等については、実際総合原価計算、プローブカード及び検査機器等については、実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 612,148千円 退職給付費用 134,341	※2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 628,405千円 退職給付費用 220,267
※3. 経費の主な内訳 減価償却費 777,231千円 製造消耗品費 508,455	※3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,280,154千円 製造消耗品費 674,357
※4. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 796,383千円 材料費 215 製造経費 8,923 販売費及び一般管理費 1,823,837 その他 24,602 計 2,653,962	※4. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 841,902千円 材料費 1,030 製造経費 4,498 販売費及び一般管理費 3,105,829 その他 295,435 計 4,248,695

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	2,555,050	3,306,657	116,700	3,900,000	1,607,639	5,624,339	△159,519	11,326,528	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2,463,300	2,463,300	—	—	—	—	—	4,926,600	
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	△312,628	△312,628	—	△312,628	
役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	—	△55,000	△55,000	—	△55,000	
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,853,088	2,853,088	—	2,853,088	
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	△30,621	△30,621	
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	△37,942	△37,942	144,229	106,287	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,463,300	2,463,300	—	1,000,000	1,447,517	2,447,517	113,608	7,487,725	
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,018,350	5,769,957	116,700	4,900,000	3,055,157	8,071,857	△45,911	18,814,253	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	624,181	—	11,950,709
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	4,926,600
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△312,628
役員賞与 (千円) (注)	—	—	△55,000
当期純利益 (千円)	—	—	2,853,088
自己株式の取得 (千円)	—	—	△30,621
自己株式の処分 (千円)	—	—	106,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	326,078	11,733	337,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	326,078	11,733	7,825,537
平成18年9月30日 残高 (千円)	950,259	11,733	19,776,247

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,018,350	5,769,957	116,700	4,900,000	3,055,157	8,071,857	△45,911	18,814,253
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	2,100,000	△2,100,000	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△598,079	△598,079	—	△598,079
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,340,088	2,340,088	—	2,340,088
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	△8,428	△8,428
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	△15,481	△15,481	36,997	21,516
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,100,000	△373,472	1,726,527	28,568	1,755,096
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,018,350	5,769,957	116,700	7,000,000	2,681,685	9,798,385	△17,342	20,569,350

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	950,259	11,733	19,776,247
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△598,079
当期純利益 (千円)	—	—	2,340,088
自己株式の取得 (千円)	—	—	△8,428
自己株式の処分 (千円)	—	—	21,516
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	405,379	137,041	542,420
事業年度中の変動額合計 (千円)	405,379	137,041	2,297,516
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,355,638	148,774	22,073,764

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p> <p>(3)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として、時価法によっております。	—								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)半製品・原材料・仕掛品（プローブ針等） 月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等） 同左</p> <p>(2)半製品・原材料・仕掛品（プローブ針等） 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1769 861 1848"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～38年	機械装置	2年～10年	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="941 1769 1324 1848"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～38年	機械装置	2年～10年
建物	17年～38年									
機械装置	2年～10年									
建物	17年～38年									
機械装置	2年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ46,786千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は85,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 19,764,513千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「為替差益」は、前事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は 9,621千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																														
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,349,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">955,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305,333</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,700</td> </tr> </table> <p>上記には長期借入金338,000千円及び1年内返済予定長期借入金108,000千円に対する登記留保分土地239,339千円及び建物757,815千円が含まれております。</p> <p>※2. _____</p>	建物	1,349,627千円	土地	955,706	計	2,305,333	1年内返済予定長期借入金	562,500千円	長期借入金	630,200	計	1,192,700	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,291,591千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">955,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247,297</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158,000</td> </tr> </table> <p>上記には長期借入金230,000千円及び1年内返済予定長期借入金108,000千円に対する登記留保分土地239,339千円及び建物733,202千円が含まれております。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,006,933千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">413,327</td> </tr> </table>	建物	1,291,591千円	土地	955,706	計	2,247,297	短期借入金	33,000千円	1年内返済予定長期借入金	585,000	長期借入金	1,540,000	計	2,158,000	売掛金	1,006,933千円	未払金	413,327
建物	1,349,627千円																														
土地	955,706																														
計	2,305,333																														
1年内返済予定長期借入金	562,500千円																														
長期借入金	630,200																														
計	1,192,700																														
建物	1,291,591千円																														
土地	955,706																														
計	2,247,297																														
短期借入金	33,000千円																														
1年内返済予定長期借入金	585,000																														
長期借入金	1,540,000																														
計	2,158,000																														
売掛金	1,006,933千円																														
未払金	413,327																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">770,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,049</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,474</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,632</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">431,455</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">348,392</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">361,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,150</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,640,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,094</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">942,296</td></tr> </table>	給与手当	770,991千円	賞与引当金繰入額	150,049	役員賞与引当金繰入額	85,000	役員退職慰労引当金繰入額	29,474	退職給付費用	31,632	サービス費	431,455	旅費交通費	348,392	荷造運賃	361,228	減価償却費	34,150	研究開発費	1,640,311	貸倒引当金繰入額	70,094	販売手数料	942,296	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">786,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,531</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,379</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,350</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">471,416</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">405,073</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">263,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,867</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,500,106</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">969,895</td></tr> </table>	給与手当	786,911千円	賞与引当金繰入額	134,531	役員賞与引当金繰入額	85,000	役員退職慰労引当金繰入額	33,379	退職給付費用	31,350	サービス費	471,416	旅費交通費	405,073	荷造運賃	263,686	減価償却費	31,867	研究開発費	2,500,106	販売手数料	969,895
給与手当	770,991千円																																														
賞与引当金繰入額	150,049																																														
役員賞与引当金繰入額	85,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29,474																																														
退職給付費用	31,632																																														
サービス費	431,455																																														
旅費交通費	348,392																																														
荷造運賃	361,228																																														
減価償却費	34,150																																														
研究開発費	1,640,311																																														
貸倒引当金繰入額	70,094																																														
販売手数料	942,296																																														
給与手当	786,911千円																																														
賞与引当金繰入額	134,531																																														
役員賞与引当金繰入額	85,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33,379																																														
退職給付費用	31,350																																														
サービス費	471,416																																														
旅費交通費	405,073																																														
荷造運賃	263,686																																														
減価償却費	31,867																																														
研究開発費	2,500,106																																														
販売手数料	969,895																																														
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,640,311千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,500,106千円</p>																																														
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">24,945千円</td></tr> </table>	ロイヤリティ収入	24,945千円	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">147,933千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">76,648</td></tr> </table>	受取配当金	147,933千円	ロイヤリティ収入	76,648																																								
ロイヤリティ収入	24,945千円																																														
受取配当金	147,933千円																																														
ロイヤリティ収入	76,648																																														
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> </table>	機械装置	558千円	工具器具備品	307	計	866																																								
機械装置	558千円																																														
工具器具備品	307																																														
計	866																																														
<p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,179千円</td></tr> </table>	土地	7,179千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table>	土地	8千円																																										
土地	7,179千円																																														
土地	8千円																																														
<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,706千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,004</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,869</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">18,352</td></tr> </table>	建物	2,706千円	構築物	7,004	機械装置	6,869	工具器具備品	1,771	計	18,352	<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,159千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">10,296</td></tr> </table>	建物	3,159千円	機械装置	5,229	工具器具備品	1,908	計	10,296																												
建物	2,706千円																																														
構築物	7,004																																														
機械装置	6,869																																														
工具器具備品	1,771																																														
計	18,352																																														
建物	3,159千円																																														
機械装置	5,229																																														
工具器具備品	1,908																																														
計	10,296																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	174,080	54,512	151,920	76,672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加54,512株は、単元未満株式の買取りによる増加7,636株及び株式の分割による増加46,876株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少151,920株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	76,672	2,132	57,840	20,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,840株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	52,200	51,099	1,100	車両運搬具	34,205	20,874	13,330
車両運搬具	27,329	15,082	12,247	工具器具備品	127,459	38,522	88,937
工具器具備品	82,470	48,569	33,900	ソフトウェア	122,357	82,141	40,216
ソフトウェア	127,729	69,582	58,146	合計	284,021	141,538	142,483
合計	289,728	184,333	105,394				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		51,816千円		1年内		51,672千円	
1年超		59,074		1年超		96,030	
合計		110,890		合計		147,703	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		108,545千円		支払リース料		59,533千円	
減価償却費相当額		96,339		減価償却費相当額		54,209	
支払利息相当額		7,403		支払利息相当額		5,047	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">304,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料等評価損</td> <td style="text-align: right;">38,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">172,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">36,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払サービス費</td> <td style="text-align: right;">102,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,246</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">207,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,211</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△633,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△633,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△91,295</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	304,878千円	原材料等評価損	38,434	貸倒引当金	59,145	未払事業税	172,222	未払社会保険料	36,567	未払サービス費	102,028	その他	52,969	繰延税金資産 合計	766,246	退職給付引当金	260,164千円	役員退職慰労引当金	207,037	減価償却費	29,658	投資有価証券評価損	6,996	ゴルフ会員権評価損	17,988	その他	20,366	繰延税金資産 合計	542,211	その他有価証券評価差額金	△633,506	繰延税金負債 合計	△633,506	繰延税金負債の純額	△91,295	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	試験研究費等税額控除	△4.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">305,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料等評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">44,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払サービス費</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,850</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">279,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">220,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,238</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△903,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△903,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△273,521</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5</td> </tr> </table>	賞与引当金	305,174千円	原材料等評価損	62,602	貸倒引当金	55,281	未払事業税	45,450	未払社会保険料	44,069	未払サービス費	62,000	その他	79,272	繰延税金資産 合計	653,850	退職給付引当金	279,645千円	役員退職慰労引当金	220,388	減価償却費	16,909	投資有価証券評価損	8,090	ゴルフ会員権評価損	17,988	その他	87,214	繰延税金資産 合計	630,238	その他有価証券評価差額金	△903,759	繰延税金負債 合計	△903,759	繰延税金負債の純額	△273,521	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	試験研究費等税額控除	△5.6	未払法人税等取崩額	△1.6	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5
賞与引当金	304,878千円																																																																																																						
原材料等評価損	38,434																																																																																																						
貸倒引当金	59,145																																																																																																						
未払事業税	172,222																																																																																																						
未払社会保険料	36,567																																																																																																						
未払サービス費	102,028																																																																																																						
その他	52,969																																																																																																						
繰延税金資産 合計	766,246																																																																																																						
退職給付引当金	260,164千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	207,037																																																																																																						
減価償却費	29,658																																																																																																						
投資有価証券評価損	6,996																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	17,988																																																																																																						
その他	20,366																																																																																																						
繰延税金資産 合計	542,211																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△633,506																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△633,506																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△91,295																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	0.4																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
試験研究費等税額控除	△4.2																																																																																																						
その他	△0.7																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																																																						
賞与引当金	305,174千円																																																																																																						
原材料等評価損	62,602																																																																																																						
貸倒引当金	55,281																																																																																																						
未払事業税	45,450																																																																																																						
未払社会保険料	44,069																																																																																																						
未払サービス費	62,000																																																																																																						
その他	79,272																																																																																																						
繰延税金資産 合計	653,850																																																																																																						
退職給付引当金	279,645千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	220,388																																																																																																						
減価償却費	16,909																																																																																																						
投資有価証券評価損	8,090																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	17,988																																																																																																						
その他	87,214																																																																																																						
繰延税金資産 合計	630,238																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△903,759																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△903,759																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△273,521																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	0.6																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																						
試験研究費等税額控除	△5.6																																																																																																						
未払法人税等取崩額	△1.6																																																																																																						
その他	△0.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	991.40円	1株当たり純資産額	1,096.70円
1株当たり当期純利益金額	148.82円	1株当たり当期純利益金額	117.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.05円
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	665.89円		
1株当たり当期純利益金額	78.56円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.37円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,776,247	22,073,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,733	148,774
(うち新株予約権) (千円)	( 11,733 )	( 148,774 )
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,764,513	21,924,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	19,935,986	19,991,694

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,853,088	2,340,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,853,088	2,340,088
期中平均株式数 (株)	19,170,887	19,979,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	125,500	12,801
(うち新株予約権) (株)	( 125,500 )	( 12,801 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストック・オプション (普通株式 279,500株) その概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年ストック・オプション (普通株式 272,600株) その概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、半導体検査装置の開発・製造を強化するため、有限会社三和テクノとの共同出資による子会社を東京都三鷹市に設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 商号 株式会社M J Cテクノ</p> <p>2. 設立年月日 平成18年10月2日</p> <p>3. 所在地 東京都三鷹市</p> <p>4. 出資総額 1億円</p> <p>5. 出資比率 当社70% 有限会社三和テクノ30%</p> <p>6. 代表者 代表取締役：若井修（現 有限会社三和テクノ 代表取締役）</p>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	MJC PROBE INC.	5,241,083	2,299,525
		(株) 日立製作所	60,626	46,379
		InTEST Corporation	37,791	13,915
		(株) フューチャービジョン	133	6,650
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	31,310
		(株) テクノ菱和	10,000	8,230
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	6	5,370
計		5,380,639	2,411,379	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業組合出資金)		
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	—	53,238
		クリティカル・テクノロジー 一号投資事 業有限責任組合	5	53,002
		KF-ニューウェーブ1号投資事業組合	1	17,045
		アイピーアール1号投資事業組合	2	13,966
		みらい21 A-1号投資事業組合	2	425
計		—	137,678	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,959,221	2,641,625	28,282	7,572,564	2,167,111	314,062	5,405,452
構築物	251,407	93,945	—	345,353	168,013	31,940	177,339
機械装置	3,911,764	2,433,472	127,377	6,217,860	2,116,197	719,728	4,101,662
車両運搬具	22,947	2,113	4,572	20,488	17,911	1,683	2,576
工具器具備品	2,141,743	302,193	56,143	2,387,793	1,883,034	171,584	504,758
土地	1,521,937	32,314	722	1,553,529	—	—	1,553,529
建設仮勘定	553,364	249,220	519,610	282,975	—	—	282,975
有形固定資産 計	13,362,387	5,754,885	736,708	18,380,564	6,352,269	1,238,999	12,028,294
無形固定資産							
特許権	—	20,000	—	20,000	3,333	3,333	16,666
借地権	719,840	—	—	719,840	—	—	719,840
ソフトウェア	226,361	111,823	—	338,185	140,596	52,572	197,589
その他	27,245	65,262	—	92,507	—	—	92,507
無形固定資産 計	973,447	197,085	—	1,170,533	143,929	55,905	1,026,603
長期前払費用	100,000	28,000	—	128,000	71,360	23,027	56,639

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	青森工場増築	2,404,019千円
機械装置	青森工場、茨城テクノロジーラボラトリー生産設備	2,143,835

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動) (注) 1	147,863	138,202	—	147,863	138,202
貸倒引当金(固定) (注) 2	6,539	246	—	100	6,685
賞与引当金	762,197	762,936	762,197	—	762,936
役員賞与引当金	85,000	85,000	85,000	—	85,000
役員退職慰労引当金	517,593	33,379	—	—	550,972

(注) 1. 「貸倒引当金(流動)」の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 「貸倒引当金(固定)」の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,321
預金	
当座預金	1,429,484
普通預金	35,134
通知預金	1,400,000
別段預金	704
外貨預金	682,489
外貨定期預金	577,150
計	4,124,964
合計	4,126,285

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エスティ・モバイルディスプレイ (株)	27,440
第一物産 (株)	5,753
エヌジーケー・プリンターセラミックス (株)	2,730
セイコーNPC (株)	1,234
HOYA CANDEO OPTRONICS (株)	896
その他	1,031
合計	39,085

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年10月	1,553
11月	22,525
12月	9,899
平成20年1月	5,106
合計	39,085

### 3 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝ファイナンス (株)	2,289,003
Chi-mei Optoelectronics Corp.	1,830,294
(株) I P S アルファテクノロジー	1,140,401
日本サムスン (株)	793,606
MJC Electronics Corporation	758,125
その他	6,001,522
合計	12,812,953

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,255,752	34,005,686	34,448,486	12,812,953	72.9	140

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

### 4 製品

区分	金額 (千円)
半導体計測器具	54,659
L C D検査機器	17,000
合計	71,659

### 5 半製品

区分	金額 (千円)
プローブ針等	1,564
合計	1,564

### 6 原材料

区分	金額 (千円)
半導体計測器具用部品・材料	153,480
L C D検査機器用部品・材料	187,749
合計	341,229

## 7 仕掛品

区分	金額 (千円)
半導体計測器具	923,037
半導体検査機器	95,246
LCD検査機器	1,971,739
合計	2,990,024

## 8 貯蔵品

区分	金額 (千円)
製造消耗品	13,328
合計	13,328

## ② 負債の部

## 1 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) アロン社	149,353
(株) プロデュース	109,913
沖プリントドサーキット (株)	45,401
(株) 弘前事務機器商会	39,176
(株) 三松	35,988
その他	447,873
合計	827,707

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年10月	171,641
11月	215,645
12月	260,120
平成20年1月	180,300
合計	827,707



## 2 買掛金

相手先	金額 (千円)
日立化成商事 (株)	690,137
THK (株)	546,246
東北化学薬品 (株)	166,573
ムサシ工業 (株)	165,670
光城精工 (有)	130,993
その他	2,721,127
合計	4,420,748

## 3 長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本政策投資銀行	850,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	841,000
(株) 三井住友銀行	469,000
日本生命保険 (相)	390,000
(株) みずほ銀行	201,000
合計	2,751,000

### (3) 【その他】

「1 連結財務諸表等 (2) その他」をご参照願います。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100、1,000、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mjc.co.jp/">http://www.mjc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年1月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年1月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成19年3月8日関東財務局長に提出。

平成17年12月22日提出の第35期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 訂正報告書

平成19年3月8日関東財務局長に提出。

平成18年12月25日提出の第36期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

（第37期中）（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成19年11月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成19年11月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本マイクロニクスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。